

令和6年度

景気動向調査 報告書 2

山鹿市商工会 経営発達支援事業

山鹿市商工会

2024年12月

1. 調査の概要

(1) 目的

「経営発達支援計画」に基づき実施するもので、地域の経済動向を把握し、「経営状況の分析」及び「事業計画策定」における基礎資料として活用。管内及び県内事業所の景気動向や実情等を継続して捕捉し、調査分析を行い公表。

(2) 調査方法

経営指導員・経営支援員による窓口・巡回による調査

(3) 調査実施時期

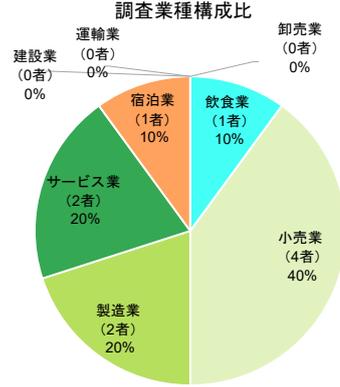
第 24 回 経営への影響調査 (令和 6 年 6 月 31 日時点)

第 25 回 経営への影響調査 (令和 6 年 9 月 31 日時点)

『第24回経営への影響調査追跡調査報告書』

Q3業種

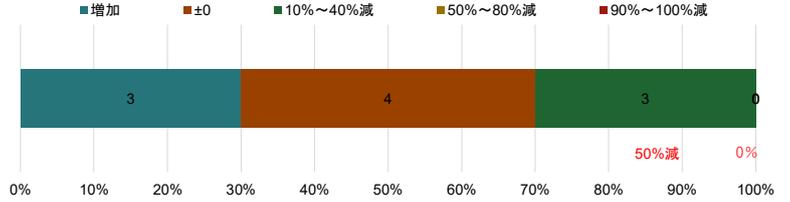
業種	件数	構成比
飲食業	1	10%
小売業	4	40%
製造業	2	20%
サービス業	2	20%
宿泊業	1	10%
建設業	0	0%
運輸業	0	0%
卸売業	0	0%
合計	10	100%



Q6-1 令和6年6月の売上高は前年同月比どの程度か

景況感	件数	構成比
100超 増加	3	30%
100 ±0	4	40%
90~60 10%~40%減	3	30%
50~20 50%~80%減	0	0%
10~0 90%~100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		0%

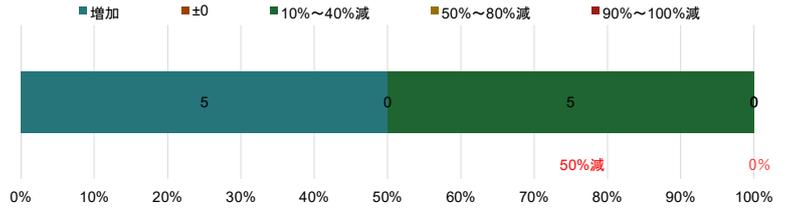
令和6年6月売上高と前年同月の売上高の比較



Q7-1 令和6年6月の売上高は令和元年(5年前)同月比どの程度か

景況感	件数	構成比
100超 増加	5	50%
100 ±0	0	0%
90~60 10%~40%減	5	50%
50~20 50%~80%減	0	0%
10~0 90%~100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		0%

令和6年6月と5年前同月の売上高の比較



Q8-1 令和6年6月末時点で、貴事業の経営にマイナスの影響が大きい項目を5つ選択して下さい。

	件数	構成比
1 原油高	3	20%
2 原材料高	7	47%
3 物価高	9	60%
4 円安	1	7%
5 電気・ガス代の値上げ	6	40%
6 金利上昇	0	0%
7 地域の人口減少・少子高齢化	2	13%
8 賃上げによる人件費の上昇	1	7%
9 人手不足	1	7%
10 消費税インボイス制度	3	20%
11 2024年問題	0	0%
12 ゼロゼロ融資返済等の資金繰り	2	13%
13 TSMC進出	0	0%
14 新紙幣発行	0	0%
15 新型コロナウイルス等感染症の影響	2	13%
16 その他	15	100%

令和6年6月末時点で、貴事業の経営に新型コロナウイルス感染症が与えているマイナスの影響が大きい項目を5つ選択



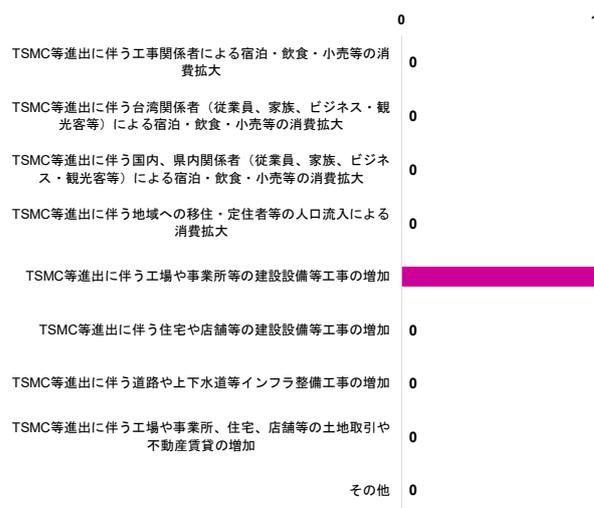
Q9-1 TSMC（台湾積体回路製造）の第1工場が2月に開所し、年末までには量産開始予定となり、さらに第2工場の県内建設が発表されておりますが、現時点での貴事業所の経営への影響について教えてください。

		件数	構成比
1	大きなプラスの影響が出ている。	1	10%
2	ややプラスの影響が出ている。	0	0%
3	大きなマイナスの影響が出ている。	0	0%
4	ややマイナスの影響が出ている。	0	0%
5	どちらともいえない。	9	90%
	合計	10	100%

Q9-2 Q9-1で【1. 大きなプラスの影響が出ている。】、【2. ややプラスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。（複数回答可）

		件数	構成比
1	TSMC等進出に伴う工事関係者による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	0%
2	TSMC等進出に伴う台湾関係者（従業員、家族、ビジネス・観光客等）による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	0%
3	TSMC等進出に伴う国内、県内関係者（従業員、家族、ビジネス・観光客等）による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	0%
4	TSMC等進出に伴う地域への移住・定住者等の人口流入による消費拡大	0	0%
5	TSMC等進出に伴う工場や事業所等の建設設備等工事の増加	1	100%
6	TSMC等進出に伴う住宅や店舗等の建設設備等工事の増加	0	0%
7	TSMC等進出に伴う道路や上下水道等インフラ整備工事の増加	0	0%
8	TSMC等進出に伴う工場や事業所、住宅、店舗等の土地取引や不動産賃貸の増加	0	0%
9	その他	0	0%
	合計	1	100%

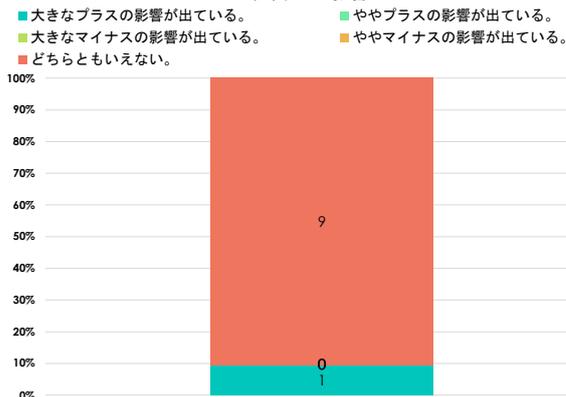
TSMCのプラスの影響の内容



Q9-6 TSMC等の進出に対して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対する意見や要望項目を選択して下さい。（複数選択可）

		件数	構成比
1	TSMC等進出に伴う半導体関連産業等の県全域への立地	1	7%
2	TSMC等進出に伴う宿泊、飲食、サービス業等の観光産業の県全域への波及	0	0%
3	半導体関連産業への人材流出による人手不足	0	0%
4	人件費上昇に対する支援策	2	14%
5	台湾人の従業員や観光客の受け入れ対策	1	7%
6	交通渋滞対策	3	21%
7	地下水保全等環境対策	1	7%
8	TSMC等半導体関連産業に関する情報発信	0	0%
9	半導体産業と農畜産業など他産業との調整	0	0%
10	事業用地の不足や価格高騰に対する対策	1	7%
11	その他	5	36%
	合計	14	100%

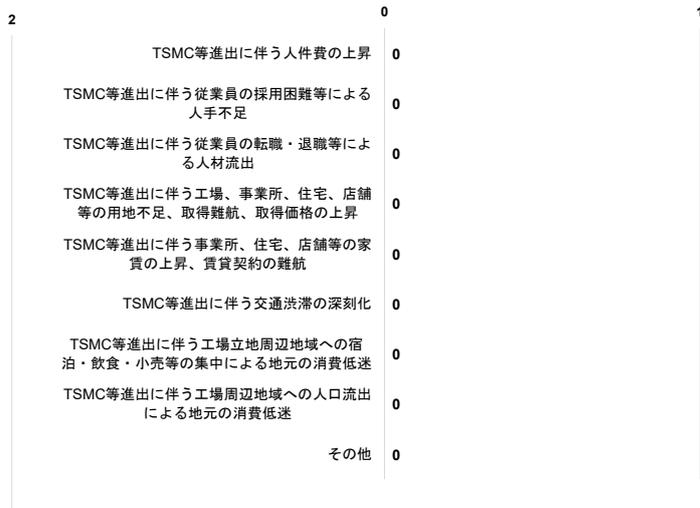
TSMCの経営への影響



Q9-4 Q9-1で【3. 大きなマイナスの影響が出ている。】、【4. ややマイナスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。（複数回答可）

		件数	構成比
1	TSMC等進出に伴う人件費の上昇	0	#DIV/0!
2	TSMC等進出に伴う従業員の採用困難等による人手不足	0	#DIV/0!
3	TSMC等進出に伴う従業員の転職・退職等による人材流出	0	#DIV/0!
4	TSMC等進出に伴う工場、事業所、住宅、店舗等の用地不足、取得難航、取得価格の上昇	0	#DIV/0!
5	TSMC等進出に伴う事業所、住宅、店舗等の家賃の上昇、賃貸契約の難航	0	#DIV/0!
6	TSMC等進出に伴う交通渋滞の深刻化	0	#DIV/0!
7	TSMC等進出に伴う工場立地周辺地域への宿泊・飲食・小売等の集中による地元の消費低迷	0	#DIV/0!
8	TSMC等進出に伴う工場周辺地域への人口流出による地元の消費低迷	0	#DIV/0!
9	その他	0	#DIV/0!
	合計	0	#DIV/0!

TSMCのマイナスの影響の内容



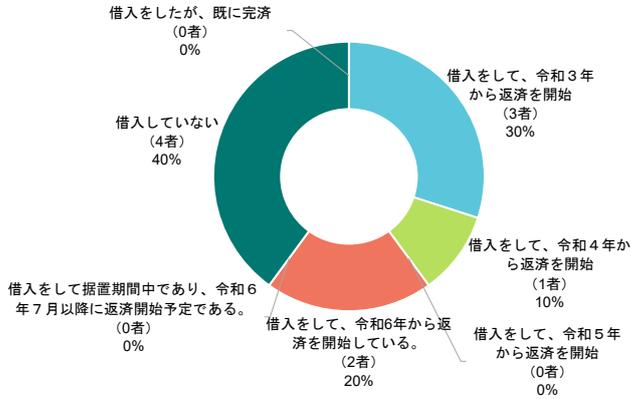
TSMC等の進出に対して意見や要望



Q10-1 コロナ関連融資※による借入をしましたか。

	件数	構成比
1 借入をしたが、既に完済	0	0%
2 借入をして、令和3年から返済を開始	3	30%
3 借入をして、令和4年から返済を開始	1	10%
4 借入をして、令和5年から返済を開始	0	0%
5 借入をして、令和6年から返済を開始している。	2	20%
6 借入をして据置期間中であり、令和6年7月以降に返済開始予定である。	0	0%
7 借入していない	4	40%
合計	10	100%

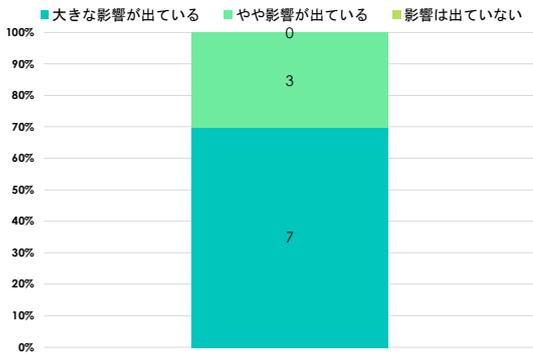
コロナ関連融資による借入状況



Q11 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響（プラス・マイナス含む）について教えてください。

	件数	構成比
1 大きな影響が出ている	7	70%
2 やや影響が出ている	3	30%
3 影響は出ていない	0	0%
合計	10	100%

原油高等の経営への影響



Q13-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響を受けて、貴者の商品やサービスの価格に転嫁できていますか。

	件数	構成比
1 価格に十分転嫁できている	2	20%
2 価格転嫁はできたが、不十分である	6	60%
3 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない	0	0%
4 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している	2	20%
合計	10	100%

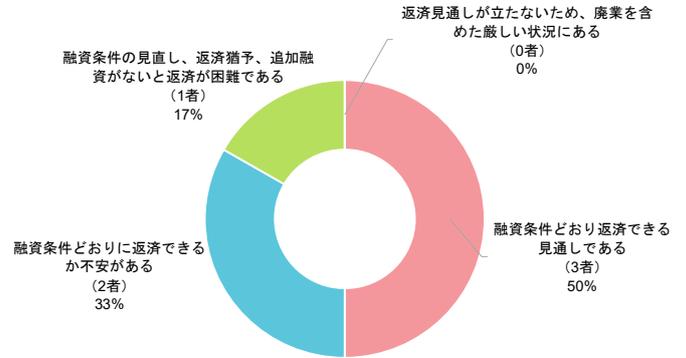
価格転嫁の状況



Q10-2 Q10-1で【2.】～【6.】を選択された方は、今後の返済見通しについて教えてください。

	件数	構成比
1 融資条件どおり返済できる見通しである	3	50%
2 融資条件どおり返済できるか不安がある	2	33%
3 融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である	1	17%
4 返済見通しが立たないため、廃業を含めた厳しい状況にある	0	0%
合計	6	100%

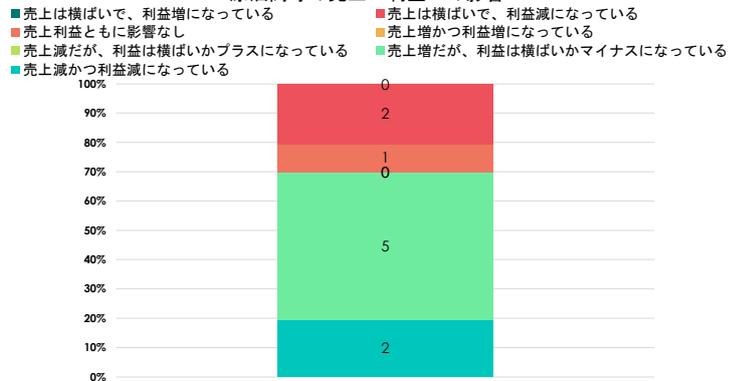
コロナ関連投資の返済の見通し



Q12-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください。

	件数	構成比
1 売上減かつ利益減になっている	2	20%
2 売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている	5	50%
3 売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている	0	0%
4 売上増かつ利益増になっている	0	0%
5 売上利益ともに影響なし	1	10%
6 売上は横ばいで、利益減になっている	2	20%
7 売上は横ばいで、利益増になっている	0	0%
合計	10	100%

原油高等の売上・利益への影響

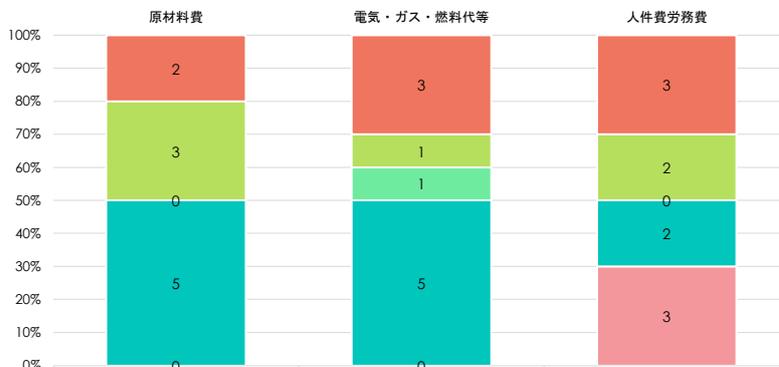


Q13-3 直近6カ月間のそれぞれの費用（(1)原材料費 (2)電気・ガス・燃料代等 (3)人件費等労務費）の上昇分のうち、それぞれ何割を価格に転嫁できたと考えますか。

	原材料費	電気・ガス・燃料代等	人件費等労務費
1 10割（全てできている）	0 0%	0 0%	3 30%
2 5割超～10割未満	5 50%	5 50%	2 20%
3 5割程度（半分はできている）	0 0%	1 10%	0 0%
4 0割超～5割未満	3 30%	1 10%	2 20%
5 0割（全くできていない）	2 20%	3 30%	3 30%
	10 100%	10 100%	10 100%

直近6カ月の費用上昇分のうち何割価格転嫁できたか

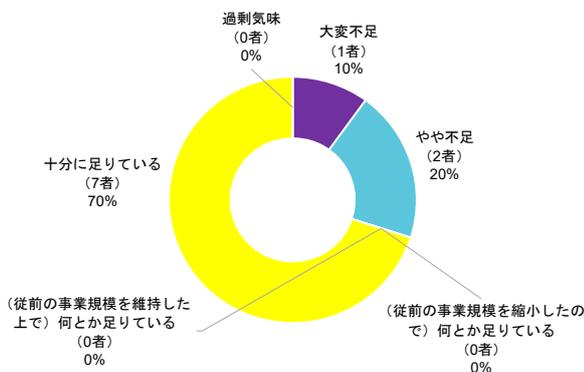
0割（全くできていない） 0割超～5割未満 5割程度（半分はできている） 5割超～10割未満 10割（全てできている）



Q16-1 人手不足の影響が拡大していますが、貴事業所の人手不足の現状について教えてください。

	件数	構成比
1 大変不足	1	10%
2 やや不足	2	20%
3 （従前の事業規模を縮小したので）何とか足りている	0	0%
4 （従前の事業規模を維持した上で）何とか足りている	0	0%
5 十分に足りている	7	70%
6 過剰気味	0	0%
合計	10	100%

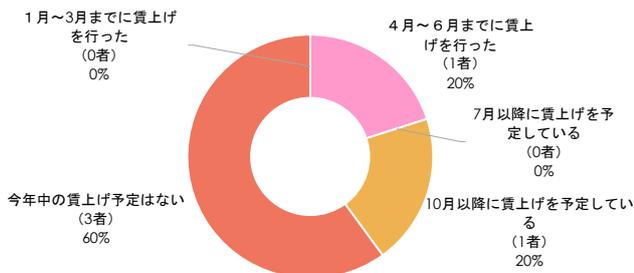
人手不足の現状



Q18 貴事業所の令和6年中の賃上げ実績又は予定を教えてください。※賃上げは、定期昇給、ベースアップ、賞与（一時金）、手当の新設・増額を含みます。

	件数	構成比
1 1月～3月までに賃上げを行った	0	0%
2 4月～6月までに賃上げを行った	1	20%
3 7月以降に賃上げを予定している	0	0%
4 10月以降に賃上げを予定している	1	20%
5 今年中の賃上げ予定はない	3	60%
合計	5	100%

賃上げ実施状況（月額基本給・賞与等を含む）



Q19 引上げた内容又は予定している内容を教えてください。（複数回答可）

	件数	構成比
1 ベースアップ	1	50%
2 定期昇給	1	50%
3 賞与（一時金）の増額	0	0%
4 手当の増額や新設	0	0%
5 初任給の増額	0	0%
6 再雇用者の給与の増額	0	0%
7 パート等非正規従業員給与の増額	0	0%
8 その他	0	0%
合計	2	100%

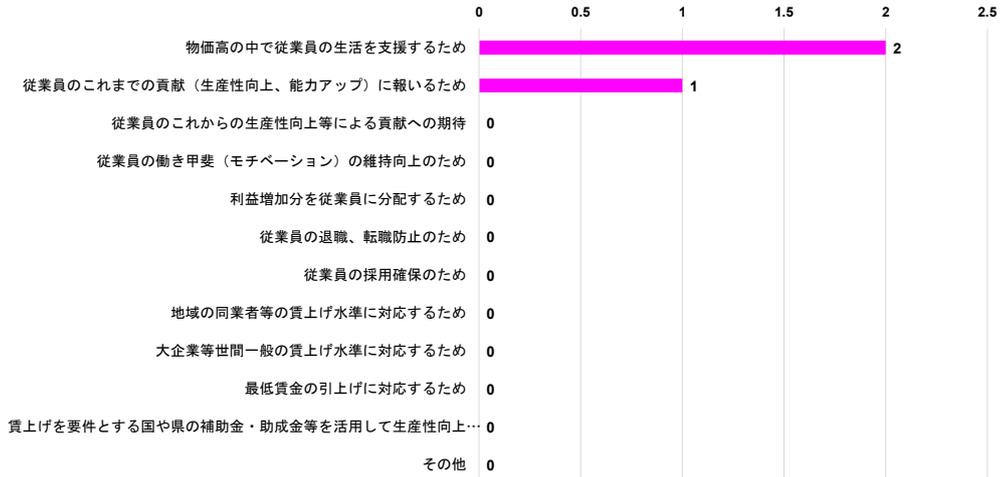
引上げた内容又は予定している内容



Q20-1 本年6月までに賃上げを行った（本年中に行う予定）理由を選択して下さい。（複数選択可）

	件数	構成比
1 物価高の中で従業員の生活を支援するため	2	67%
2 従業員のこれまでの貢献（生産性向上、能力アップ）に報いるため	1	33%
3 従業員のこれからの生産性向上等による貢献への期待	0	0%
4 従業員の働き甲斐（モチベーション）の維持向上のため	0	0%
5 利益増加分を従業員に分配するため	0	0%
6 従業員の退職、転職防止のため	0	0%
7 従業員の採用確保のため	0	0%
8 地域の同業者等の賃上げ水準に対応するため	0	0%
9 大企業等世間一般の賃上げ水準に対応するため	0	0%
10 最低賃金の引上げに対応するため	0	0%
11 賃上げを要件とする国や県の補助金・助成金等を活用して生産性向上を図るため	0	0%
12 その他	0	0%
合計	3	100%

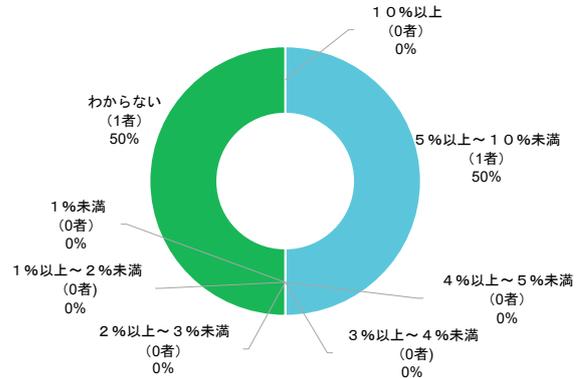
本年6月までに賃上げを行った（本年中に行う予定）理由



Q21 月額基本給の引上げ率（定期昇給・ベースアップ込み）を教えてください。

	件数	構成比
1 10%以上	0	0%
2 5%以上～10%未満	1	50%
3 4%以上～5%未満	0	0%
4 3%以上～4%未満	0	0%
5 2%以上～3%未満	0	0%
6 1%以上～2%未満	0	0%
7 1%未満	0	0%
8 わからない	1	50%
合計	2	100%

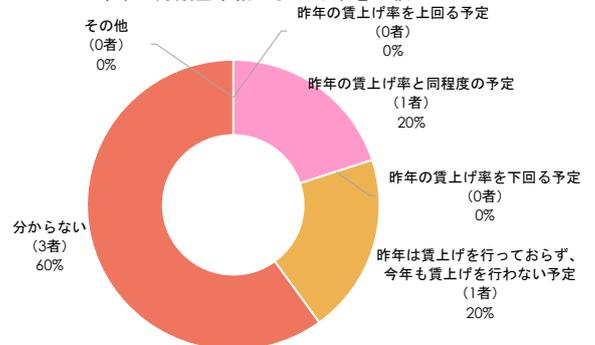
月額基本給の引上げ率



Q22 今年の月額基本給の引上げ率は、昨年の月額基本給の引上げ率と比べてどれ位になりますか。

	件数	構成比
1 昨年の引上げ率を上回る予定	0	0%
2 昨年の引上げ率と同程度の予定	1	20%
3 昨年の引上げ率を下回る予定	0	0%
4 昨年は引上げを行っておらず、今年も引上げを行わない予定	1	20%
5 分からない	3	60%
6 その他	0	0%
合計	5	100%

今年の月額基本給の引上げ率と
昨年の月額基本給の引上げ率を比較



Q23-1 賃上げを行わない（予定）又は昨年の賃上げ率を下回る（予定）理由を選択して下さい。（複数選択可）

	件数	構成比
1 賃上げの原資となる利益が確保できていないため	0	0%
2 業績の先行き見通しが立たないため	1	50%
3 最低賃金のクリアが限度であるため	0	0%
4 原材料等の高騰が続いているため	1	50%
5 労務費等の価格転嫁ができていない又は不十分のため	0	0%
6 現在の賃金水準で従業員の雇用を確保できているため	0	0%
7 昨年までに十分な賃上げを行っているため	0	0%
8 賃上げを要件とする補助金・助成金等を活用する予定がないため	0	0%
9 借入金の返済を優先するため	0	0%
10 その他	0	0%
合計	2	0%

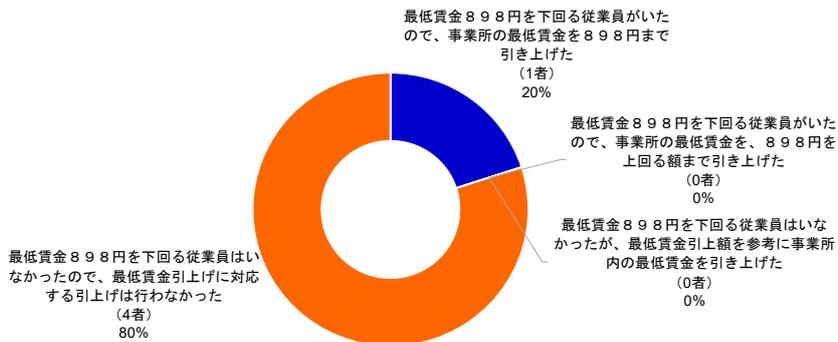
賃上げの予定がない又は昨年の賃上げ率を下回る予定の理由



Q25 昨年度の最低賃金は、中央審議会から令和4年度の853円から39円アップした892円（対前年度比4.6%増）の目安額が示され、熊本地方最低賃金審議会において審議された結果、目安額をさらに6円上回る45円アップの898円（対前年度比5.3%増）が決定されましたが、それを受けて貴事業所ではどのような対応をされましたか。

	件数	構成比
1 最低賃金898円を下回る従業員がいたので、事業所の最低賃金を898円まで引き上げた	1	20%
2 最低賃金898円を下回る従業員がいたので、事業所の最低賃金を、898円を上回る額まで引き上げた	0	0%
3 最低賃金898円を下回る従業員はいなかったが、最低賃金引上額を参考に事業所内の最低賃金を引き上げた	0	0%
4 最低賃金898円を下回る従業員はいなかったため、最低賃金引上げに対応する引上げは行わなかった	4	80%
合計	5	100%

熊本地方最低賃金審議会において審議された結果、898円（対前年度比5.3%増）が決定されましたが、それを受けて貴事業所での対応



Q26-1 物価高、人手不足等の中で昨年度の賃上げを上回る引上げが続いている今年度の社会経済情勢を踏まえて、令和6年度の熊本地方最低賃金はどれ位が適当と考えますか。

	件数	構成比
1 898円からの引下げ	0	0%
2 898円（引上げなし）	0	0%
3 900円（2円、0.2%引上げ）	0	0%
4 910円（12円、1.3%引上げ）	0	0%
5 920円（22円、2.4%引上げ）	1	20%
6 930円（32円、3.6%引上げ）	1	20%
7 943円（昨年度と同額の45円、5.0%引上げ）	0	0%
8 945円（昨年度と同額の5.3%、47円引上げ）	0	0%
9 950円（52円、5.8%引上げ）	0	0%
10 950円超1000円未満となる引上げ	0	0%
11 1000円以上となる引上げ	1	20%
12 わからない	2	40%
合計	5	100%

令和6年度の熊本地方最低賃金はどれ位が適当



Q27-1 今年度の最低賃金が仮に950円（対前年度52円、5.8%増）までアップした場合、貴事業所の今後の経営方針を教えてください。（複数選択）

	件数	構成比
1 物価高への対応や人手不足解消のためには賃上げの継続が必要なので、価格転嫁等により増収増益を図って、最低賃金引上げに対応していく	1	17%
2 DX・デジタル化・自動化・機械化の推進等により生産性向上を図って、最低賃金引上げに対応していく	1	17%
3 事業再構築、業態転換等による新分野展開、事業の多角化を図って、最低賃金引上げに対応していく	1	17%
4 最低賃金引上げに対応していくためには、従業員削減や新規採用者の抑制を検討せざるを得ない	0	0%
5 最低賃金引上げに対応していくためには、役員報酬や従業員の月給以外の賞与、各種手当の削減を検討せざるを得ない	1	17%
6 最低賃金引上げに対応して行くためには、人件費以外の経費削減や設備投資の中止、抑制を検討せざるを得ない	0	0%
7 最低賃金引上げに対応して行くためには、事業の一部廃止等、事業内容の見直しや規模の縮小を検討せざるを得ない	1	17%
8 最低賃金引上げに対応できないため、廃業等を検討せざるを得ない	0	0%
9 最低賃金引上げによる経営への影響はないので、特に対応はしない	0	0%
10 その他	1	17%
合計	6	100%

今年度の最低賃金が仮に950円までアップした場合、貴事業所の今後の経営方針



Q29 今後どのような支援策の活用を予定（期待）しますか。（複数回答可）

	件数	構成比
1 原材料高・物価高等に対する直接給付金制度の創設	5	23%
2 国の持続化補助金	2	9%
3 業態転換、生産性向上等に対する国の補助金	0	0%
4 最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	1	5%
5 生産性向上・最低賃金引上げに対する県独自の補助金	1	5%
6 市町村によるプレミアム商品券事業	8	36%
7 国、県、市町村、金融機関による資金繰り支援	3	14%
8 連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	2	9%
9 連合会・商工会による販路開拓支援	0	0%
10 連合会・商工会等による事業承継・創業支援	0	0%
合計	22	100%

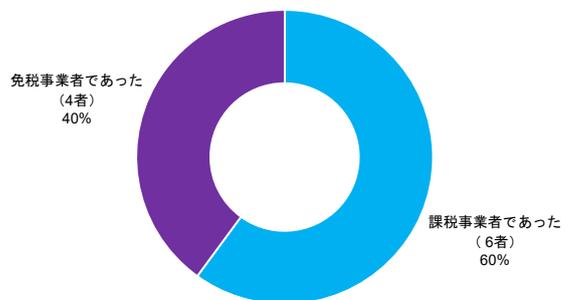
今後どのような支援策の活用を予定（期待）



Q30 貴事業所は、消費税インボイス制度導入以前の消費税法上の事業者区分はどちらでしたか。

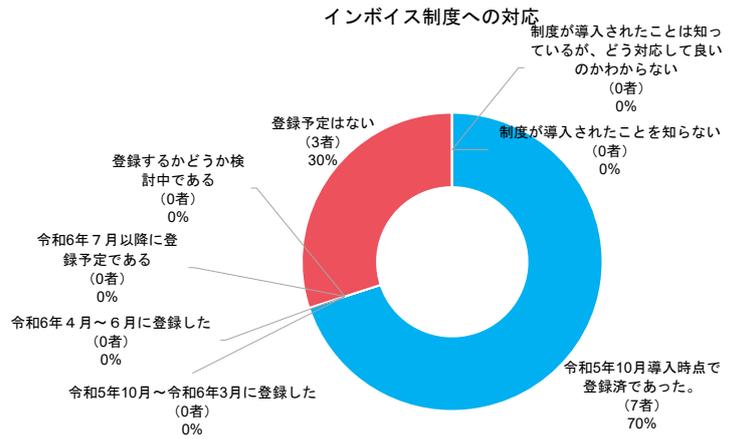
	件数	構成比
1 課税事業者であった	6	60%
2 免税事業者であった	4	40%
合計	10	100%

課税事業者or免税事業者



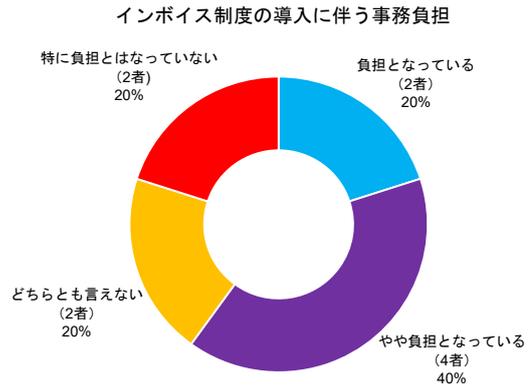
Q3 1-1 貴事業所でのインボイス制度の事業者登録状況を教えてください。

	件数	構成比
1 令和5年10月導入時点で登録済であった。	7	70%
2 令和5年10月～令和6年3月に登録した	0	0%
3 令和6年4月～6月に登録した	0	0%
4 令和6年7月以降に登録予定である	0	0%
5 登録するかどうか検討中である	0	0%
6 登録予定はない	3	30%
7 制度が導入されたことは知っているが、どう対応して良いのかわからない	0	0%
8 制度が導入されたことを知らない	0	0%
合計	10	100%



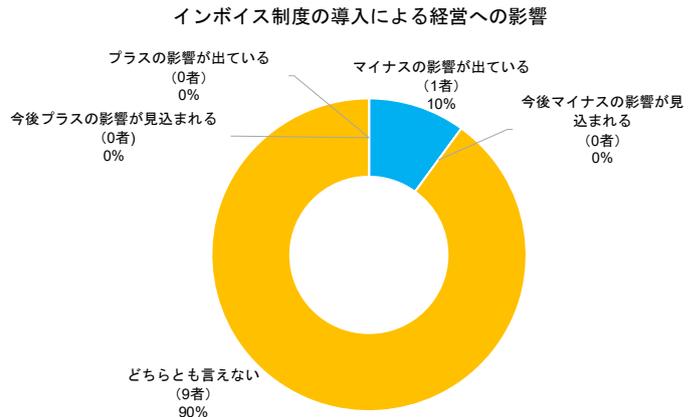
Q3 2-1 インボイス制度が導入されて9カ月経ちますが、貴事業所の事務処理に負担は出ていますか。

	件数	構成比
1 負担となっている	2	20%
2 やや負担となっている	4	40%
3 どちらとも言えない	2	20%
4 特に負担とはなっていない	2	20%
合計	10	100%



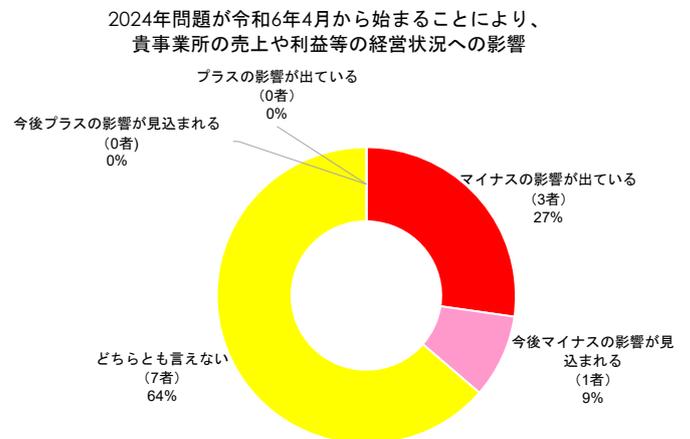
Q3 3-1 インボイス制度が導入されて9カ月経ちますが、貴事業所の売上や契約等の経営に影響は出ていますか。

	件数	構成比
1 マイナスの影響が出ている	1	10%
2 今後マイナスの影響が見込まれる	0	0%
3 どちらとも言えない	9	90%
4 今後プラスの影響が見込まれる	0	0%
5 プラスの影響が出ている	0	0%
合計	10	100%



建設業と運送業の2024年問題が令和6年4月から始まることにより、貴事業所の売上や利益等の経営状況に影響は出ていますか。(全業種回答)

	2024年	影響調査	件数	構成比
1 マイナスの影響が出ている	1	2	3	27%
2 今後マイナスの影響が見込まれる	0	1	1	9%
3 どちらとも言えない	0	7	7	64%
4 今後プラスの影響が見込まれる	0	0	0	0%
5 プラスの影響が出ている	0	0	0	0%
合計	1	10	11	100%



「第24回経営への影響調査」調査票

※Q1～Q9-1の設問は全ての事業者がお答えください。

Q1 商工会名を記載してください。

_____ 商工会

Q2 貴者の社名を教えてください。(回答任意・非公表)

Q3 貴者の業種を教えてください。

- | | | |
|--------|----------|--------|
| 1. 製造業 | 2. 建設業 | 3. 運輸業 |
| 4. 卸売業 | 5. 小売業 | 6. 宿泊業 |
| 7. 飲食業 | 8. サービス業 | |

Q4-1 従業員数

_____ 人

Q4-2 うち家族数

_____ 人

Q5 創業何年目ですか。

_____ 年

Q6-1 貴者の今年(令和6年)6月の売上高は、1年前(令和5年)6月の売上高を「100」とすると、どの程度でしたか。

100超 100 90～60 50～20 10～0

Q6-2 売上高が100以上となった理由は何ですか。【100超、100】を選択された方

Q6-3 売上高が90以下となった理由は何ですか。【90～0】を選択された方

Q7-1 貴者の今年（令和6年）6月の売上高は、コロナ禍前（5年前）の令和元年6月の売上高を「100」とすると、どの程度でしたか。

100超 100 90～60 50～20 10～0

Q7-2 売上高が100以上となった理由は何ですか。【100超、100】を選択された方

Q7-3 売上高が90以下となった理由は何ですか。【90～0】を選択された方

Q8-1 令和6年6月末時点で、貴事業の経営にマイナスの影響が大きい項目を5つ選択して下さい。

1. 原油高
2. 原材料高
3. 物価高
4. 円安
5. 電気・ガス代の値上げ
6. 金利上昇
7. 地域の人口減少・少子高齢化
8. 賃上げによる人件費の上昇
9. 人手不足
10. 消費税インボイス制度
11. 2024年問題（建設業・運送業の時間外労働時間の規制開始）
12. ゼロゼロ融資返済等の資金繰り
13. TSMC進出
14. 新紙幣発行
15. 新型コロナウイルス等感染症の影響
16. その他（ ）

Q8-2 それぞれ選択された理由を教えてください。

Q9-1 TSMC（台湾積体電路製造）の第1工場が2月に開所し、年末までには量産開始予定となり、さらに第2工場の県内建設が発表されておりますが、現時点での貴事業所の経営への影響について教えてください。

1. 大きなプラスの影響が出ている。
2. ややプラスの影響が出ている。
3. 大きなマイナスの影響が出ている。
4. ややマイナスの影響が出ている。
5. どちらともいえない。

※Q9-2～Q9-3の設問はQ9-1で【1.】～【2.】を選択された方がお答えください。

Q9-2 Q9-1で【1. 大きなプラスの影響が出ている。】、【2. ややプラスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。（複数回答可）

1. TSMC等進出に伴う工事関係者による宿泊・飲食・小売等の消費拡大
2. TSMC等進出に伴う台湾関係者（従業員、家族、ビジネス・観光客等）による宿泊・飲食・小売等の消費拡大
3. TSMC等進出に伴う国内、県内関係者（従業員、家族、ビジネス・観光客等）による宿泊・飲食・小売等の消費拡大
4. TSMC等進出に伴う地域への移住・定住者等の人口流入による消費拡大
5. TSMC等進出に伴う工場や事業所等の建設設備等工事的増加
6. TSMC等進出に伴う住宅や店舗等の建設設備等工事的増加
7. TSMC等進出に伴う道路や上下水道等インフラ整備工事的増加
8. TSMC等進出に伴う工場や事業所、住宅、店舗等の土地取引や不動産賃貸の増加
9. その他（ ）

Q9-3 Q9-2のそれぞれ具体的な内容を教えてください。

※Q9-4～Q9-5の設問はQ9-1で【3.】～【4.】を選択された方がお答えください。

Q9-4 Q9-1で【3. 大きなマイナスの影響が出ている。】、【4. ややマイナスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。（複数回答可）

1. TSMC等進出に伴う人件費の上昇
2. TSMC等進出に伴う従業員の採用困難等による人手不足
3. TSMC等進出に伴う従業員の転職・退職等による人材流出

4. TSMC 等進出に伴う工場、事業所、住宅、店舗等の用地不足、取得難航、取得価格の上昇
5. TSMC 等進出に伴う事業所、住宅、店舗等の家賃の上昇、賃貸契約の難航
6. TSMC 等進出に伴う交通渋滞の深刻化
7. TSMC 等進出に伴う工場立地周辺地域への宿泊・飲食・小売等の集中による地元の消費低迷
8. TSMC 等進出に伴う工場周辺地域への人口流出による地元の消費低迷
9. その他（ ）

Q9-5 Q9-4 のそれぞれ具体的な内容を教えてください。

※Q9-6～Q10-1 の設問は全ての事業者がお答えください。

Q9-6 TSMC 等の進出に対して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対する意見や要望項目を選択して下さい。(複数選択可)

1. TSMC 等進出に伴う半導体関連産業等の県全域への立地
2. TSMC 等進出に伴う宿泊、飲食、サービス業等の観光産業の県全域への波及
3. 半導体関連産業への人材流出による人手不足
4. 人件費上昇に対する支援策
5. 台湾人の従業員や観光客の受け入れ対策
6. 交通渋滞対策
7. 地下水保全等環境対策
8. TSMC 等半導体関連産業に関する情報発信
9. 半導体産業と農畜産業など他産業との調整
10. 事業用地の不足や価格高騰に対する対策
11. その他（ ）

Q9-7 意見や要望の具体的な内容を教えてください。

Q10-1 コロナ関連融資※による借入をしましたか。

1. 借入をしたが、既に完済した。
2. 借入をして、令和3年から返済を開始している。
3. 借入をして、令和4年から返済を開始している。

4. 借入をして、令和5年から返済を開始している。
5. 借入をして、令和6年から返済を開始している。
6. 借入をして据置期間中であり、令和6年7月以降に返済開始予定である。
7. 借入していない。

※コロナ関連融資は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。

※Q10-2の設問はQ10-1で【2.】～【6.】を選択された方がお答えください。

Q10-2 Q10-1で【2.】～【6.】を選択された方は、今後の返済見通しについて教えてください。

1. 融資条件どおり返済できる見通しである。
2. 融資条件どおりに返済できるか不安がある。
3. 融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である。
4. 返済見通しが立たないため、廃業を含めた厳しい状況にある。

※Q10-3～Q11の設問は全ての事業者がお答えください。

Q10-3 資金繰りに関して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対して、意見や要望があれば教えてください。

Q11 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響（プラス・マイナス含む）について教えてください。

1. 大きな影響が出ている。
2. やや影響が出ている。
3. 影響は出ていない。

※Q12～Q13の設問はQ11で【1.】～【2.】を選択された方がお答えください。

Q12-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください。

1. 売上減かつ利益減になっている。
2. 売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている。
3. 売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている。

4. 売上増かつ利益増になっている。
5. 売上利益ともに影響なし。
6. 売上は横ばいで、利益減になっている。
7. 売上は横ばいで、利益増になっている。

Q12-2 Q12-1でそれぞれ選択された理由を教えてください。

Q13-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響を受けて、貴者の商品やサービスの価格に転嫁できていますか。

1. 価格に十分転嫁できている。
2. 価格転嫁はできたが、不十分である。
3. 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない。
4. 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している。

Q13-2 Q13-1で選択された理由を教えてください。

Q13-3 直近6カ月間のそれぞれの費用（(1)原材料費 (2)電気・ガス・燃料代等 (3)人件費等 労務費）の上昇分のうち、それぞれ何割を価格に転嫁できたと考えますか。

(1)原材料費

- ① 10割（全てできている）
- ② 5割超～10割未満
- ③ 5割程度（半分はできている）
- ④ 0割超～5割未満
- ⑤ 0割（全くできていない）

(2)電気・ガス・燃料代等

- ① 10割（全てできている）
- ② 5割超～10割未満
- ③ 5割程度（半分はできている）
- ④ 0割超～5割未満

⑤ 0割（全くできていない）

(3)人件費等労務費

① 10割（全てできている）

② 5割超～10割未満

③ 5割程度（半分はできている）

④ 0割超～5割未満

⑤ 0割（全くできていない）

Q13-4 選択された理由を教えてください。

※Q14の設問はQ11で【3.】を選択された方のみお答えください。

Q14 Q11で【3. 影響は出ていない。】と選択された理由を教えてください。

※Q15～Q17の設問は全ての事業者がお答えください。

Q15 原油高、原料費高、物価高、円安、価格転嫁対策等に関して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対して、意見や要望があれば教えてください。

Q16-1 人手不足の影響が拡大していますが、貴事業所の人手不足の現状について教えてください。

1. 大変不足している。
2. やや不足している。
3. (従前の事業規模を縮小したので) 何とか足りている。
4. (従前の事業規模を維持した上で) 何とか足りている。
5. 十分に足りている。
6. 過剰気味である。

Q16-2 選択された理由や対応策等を教えてください。

Q16-3 人手不足対策に関して、国や県等に意見や要望があれば教えてください。

Q17 貴社は従業員を雇用していますか。

1. 雇用している。
2. 雇用していない。

※Q18の設問はQ17で【1.】を選択された方がお答えください。

Q18 貴事業所の令和6年中の賃上げ実績又は予定を教えてください。※賃上げは、定期昇給、ベースアップ、賞与（一時金）、手当の新設・増額を含みます。

1. 1月～3月までに賃上げを行った。
2. 4月～6月までに賃上げを行った。
3. 7月以降に賃上げを予定している。
4. 10月以降に賃上げを予定している。
5. 今年中の賃上げ予定はない。

※Q19～Q20の設問はQ18で【1.】～【4.】を選択された方がお答えください。

Q19 引上げた内容又は予定している内容を教えてください。（複数回答可）

1. ベースアップ ※基本給の水準を全体的に引き上げること。
2. 定期昇給 ※年齢や勤続年数に応じて給与を定期的上げること。
3. 賞与（一時金）の増額
4. 手当の増額や新設
5. 初任給の増額
6. 再雇用者の給与の増額
7. パート等非正規従業員給与の増額
8. その他（ ）

Q20-1 本年6月までに賃上げを行った（本年中に行う予定）理由を選択して下さい。（複数選択可）

1. 物価高の中で従業員の生活を支援するため
2. 従業員のこれまでの貢献（生産性向上、能力アップ）に報いるため
3. 従業員のこれからの生産性向上等による貢献への期待

4. 従業員の働き甲斐（モチベーション）の維持向上のため
5. 利益増加分を従業員に分配するため
6. 従業員の退職、転職防止のため
7. 従業員の採用確保のため
8. 地域の同業者等の賃上げ水準に対応するため
9. 大企業等世間一般の賃上げ水準に対応するため
10. 最低賃金の引上げに対応するため
11. 賃上げを要件とする国や県の補助金・助成金等を活用して生産性向上を図るため
12. その他（ ）

Q20-2 選択された理由を具体的に教えて下さい。

※Q21はQ19で【1.】～【2.】を選択された方がお答えください。

Q21 月額基本給の引上率（定期昇給・ベースアップ込み）を教えてください。

1. 10%以上
2. 5%以上～10%未満引き上げた。（引き上げる予定）
3. 4%以上～5%未満引き上げた。（引き上げる予定）
4. 3%以上～4%未満引き上げた。（引き上げる予定）
5. 2%以上～3%未満引き上げた。（引き上げる予定）
6. 1%以上～2%未満引き上げた。（引き上げる予定）
7. 1%未満引き上げた。（引き上げる予定）
8. わからない

※Q22の設問はQ17で【1.】を選択された方がお答えください。

Q22 今年の月額基本給の引上げ率は、昨年の月額基本給の引上げ率と比べてどれ位になりますか。

1. 昨年の賃上げ率を上回る（予定）
2. 昨年の賃上げ率と同程度（予定）
3. 昨年の賃上げ率を下回る（予定）
4. 昨年は賃上げを行っておらず、今年も賃上げを行わない（予定）
5. 分からない
6. その他（ ）

※Q23の設問はQ22で【3.】～【4.】を選択された方がお答えください。

Q23-1 賃上げを行わない（予定）又は昨年の賃上げ率を下回る（予定）理由を選択して下さい。
（複数選択可）

1. 賃上げの原資となる利益が確保できていないため
2. 業績の先行き見通しが立たないため
3. 最低賃金のクリアが限度であるため
4. 原材料等の高騰が続いているため
5. 労務費等の価格転嫁ができていない又は不十分なため
6. 現在の賃金水準で従業員の雇用を確保できているため
7. 昨年までに十分な賃上げを行っているため
8. 賃上げを要件とする補助金・助成金等を活用する予定がないため
9. 借入金の返済を優先するため
10. その他（ ）

Q23-2 選択された理由を具体的に教えて下さい。

※Q24～Q28の設問はQ17で【1.】を選択された方がお答えください。

Q24 賃上げに関して、国や県等に意見や要望があれば教えて下さい。

※令和6年度最低賃金に関する調査

今年度も7月から8月にかけて、最低賃金中央審議会が示す引上げ目安額を参考にして、熊本地方最低賃金審議会における審議が始まりますが、商工会会員事業所の現状や生の声を、審議会、国、県等に届けるために、従業員を雇用されている事業所のみ以下の質問にご回答下さい。

Q25 昨年度の最低賃金は、中央審議会から令和4年度の853円から39円アップした892円（対前年度比4.6%増）の目安額が示され、熊本地方最低賃金審議会において審議された結果、目安額をさらに6円上回る45円アップの898円（対前年度比5.3%増）が決定されましたが、それを受けて貴事業所ではどのような対応をされましたか。

1. 最低賃金898円を下回る従業員がいたので、事業所の最低賃金を898円まで引き上げた。
2. 最低賃金898円を下回る従業員がいたので、事業所の最低賃金を、898円を上回る額まで引き上

げた。

3. 最低賃金898円を下回る従業員はいなかったが、最低賃金引上額を参考に事業所内の最低賃金を引き上げた。
4. 最低賃金898円を下回る従業員はいなかったため、最低賃金引上げに対応する引上げは行わなかった。

Q26-1 物価高、人手不足等の中で昨年度の賃上げを上回る引上げが続いている今年度の社会経済情勢を踏まえて、令和6年度の熊本地方最低賃金はどれ位が適切と考えますか。

1. 898円からの引下げ
2. 898円（引上げなし）
3. 900円（2円、0.2%引上げ）
4. 910円（12円、1.3%引上げ）
5. 920円（22円、2.4%引上げ）
6. 930円（32円、3.6%引上げ）
7. 943円（昨年度と同額の45円、5.0%引上げ）
8. 945円（昨年度と同率の5.3%、47円引上げ）
9. 950円（52円、5.8%引上げ）
10. 950円超1000円未満となる引上げ
11. 1000円以上となる引上げ
12. わからない

Q26-2 それぞれ選択された理由を教えてください。

Q27-1 今年度の最低賃金が仮に950円（対前年度52円、5.8%増）までアップした場合、貴事業所の今後の経営方針を教えてください。（複数選択）

1. 物価高への対応や人手不足解消のためには賃上げの継続が必要なので、価格転嫁等により増収増益を図って、最低賃金引上げに対応していく。
2. DX・デジタル化・自動化・機械化の推進等により生産性向上を図って、最低賃金引上げに対応していく。
3. 事業再構築、業態転換等による新分野展開、事業の多角化を図って、最低賃金引上げに対応していく。
4. 最低賃金引上げに対応していくためには、従業員削減や新規採用者の抑制を検討せざるを得ない。
5. 最低賃金引上げに対応して行くためには、役員報酬や従業員の月給以外の賞与額、各種手当の人件費削減を検討せざるを得ない。
6. 最低賃金引上げに対応して行くためには、人件費以外の経費節減や設備投資の中止、抑制を検討せざるを得ない。

るを得ない。

7. 最低賃金引上げに対応して行くためには、事業の一部廃止等、事業内容の見直しや規模の縮小を検討せざるを得ない。
8. 最低賃金引上げに対応できないため、廃業等を検討せざるを得ない。
9. 最低賃金引上げによる経営への影響はないので、特に対応はしない。
10. その他（ ）

Q27-2 それぞれ選択された理由を具体的に教えて下さい。

Q28 政府は目標であった最低賃金の全国加重平均1000円を昨年度達成したことを踏まえて、今後はさらに1500円を早期に目指す方針です。

昨年度の制度見直しでは、全国をA～Dの4ランク（熊本はDランク）から、A～Cの3ランク（熊本はCランク）に分けて中央審議会の目安額が示される仕組みに変更され、審議の中で本県では目安額39円から6円増の45円増の上げ幅となりました。

これらを踏まえて、最低賃金制度のあり方、引上げに対する国や県の支援策等に対して、意見や要望があれば教えて下さい。

※Q29～Q33の設問は全ての事業者がお答えください。

Q29 今後どのような支援策の活用を予定（期待）しますか。（複数回答可）

1. 原材料高・物価高等に対する直接給付金制度の創設
2. 国の持続化補助金
3. 業態転換、生産性向上等に対する国の補助金
（事業再構築補助金、中小企業省力化投資補助金等）
4. 最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金
5. 生産性向上・最低賃金引上げに対する県独自の補助金
6. 市町村によるプレミアム商品券事業
7. 国、県、市町村、金融機関による資金繰り支援
8. 連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業

9. 連合会・商工会による販路開拓支援

10. 連合会・商工会等による事業承継・創業支援

※インボイス制度導入について

令和5年10月1日から、8%と10%の複数税率に対応した消費税の仕入れ額控除のために、売り手が買い手に対して適用税率や消費税額を記載し相手方に伝える「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」が導入されました。

この適格請求書等（インボイス）を発行するために必要な事業者登録ができるのは、消費税の課税事業者であり、免税事業者は課税事業者にならない限りインボイスを発行できない仕組みです。

Q30 貴事業所は、消費税インボイス制度導入以前の消費税法上の事業者区分はどちらでしたか。

1. 課税事業者であった。
2. 免税事業者であった。

Q31-1 貴事業所でのインボイス制度の事業者登録状況を教えてください。

1. 令和5年10月導入時点で登録済であった。
2. 令和5年10月～令和6年3月に登録した。
3. 令和6年4月～6月に登録した。
4. 令和6年7月以降に登録予定である。
5. 登録するかどうか検討中である。
6. 登録の予定はない。
7. 制度が導入されたことは知っているが、どう対応して良いのかわからない。
8. 制度が導入されたことを知らない。

Q31-2 選択された理由を教えてください。

Q32-1 インボイス制度が導入されて9カ月経ちますが、貴事業所の事務処理に負担は出ていますか。

1. 負担となっている。
2. やや負担となっている。
3. どちらとも言えない。

4. 特に負担とはなっていない。

Q3 2 - 2 選択された理由を教えてください。

Q3 3 - 1 インボイス制度が導入されて9カ月経ちますが、貴事業所の売上や契約等の経営に影響は出ていますか。

1. マイナスの影響が出ている。
2. 今後マイナスの影響が見込まれる。
3. どちらとも言えない。
4. 今後プラスの影響が見込まれる。
5. プラスの影響が出ている

Q3 3 - 2 選択された理由を教えてください。

※建設業・運送業の2024年問題（時間外労働規制）について

時間外労働（残業）は労使の協定により上限を定めることができていましたが、2019年4月から実施された労働基準法改正等の「働き方改革」により、「月45時間、年360時間」を原則とする上限が罰則付きで定められました。

建設事業（以下、「建設業」という。）及び自動車運転の業務（以下、「運送業」という。）においては、労働環境の改善に時間を要することから5年間の猶予期間が設けられ、2024年4月から、臨時的な特別の事情がある場合のみ、建設事業においては、年720時間以内、運送業においては、年960時間以内の上限を設けることができる適用が始まりました。

Q3 4 - 1 建設業と運送業の2024年問題が令和6年4月から始まったことにより、貴事業所の売上や利益等の経営状況に影響が出ていますか。（全業種回答）

1. マイナスの影響が出ている。
2. 今後マイナスの影響が見込まれる。
3. どちらとも言えない。

4. 今後プラスの影響が見込まれる。
5. プラスの影響が出ている。

Q3 4 - 2 選択された影響の内容や対応策等について教えてください。

Q3 5 2024年問題は、建設業・運送業だけでなく全ての業種への影響が懸念されており、消費者や荷主である他業種の理解や協力が不可欠と言われていますが、建設業・運送業から他業種や消費者への意見や要望はありますか。

また、他業種から建設業・運送業に対して、意見や要望はありますか。

Q3 6 2024年問題に関して、国や県、市町村、商工会等に対して、意見や要望はありますか。

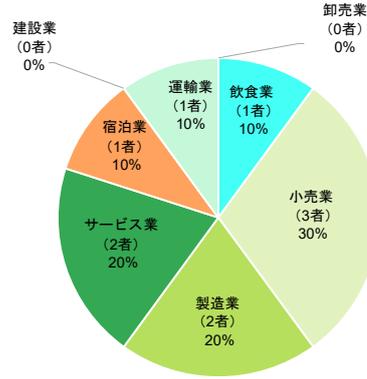
『第25回経営への影響調査追跡調査報告書』

山鹿市商工会

10 件

業種	件数	構成比
飲食業	1	10%
小売業	3	30%
製造業	2	20%
サービス業	2	20%
宿泊業	1	10%
建設業	0	0%
運輸業	1	10%
卸売業	0	0%
合計	10	100%

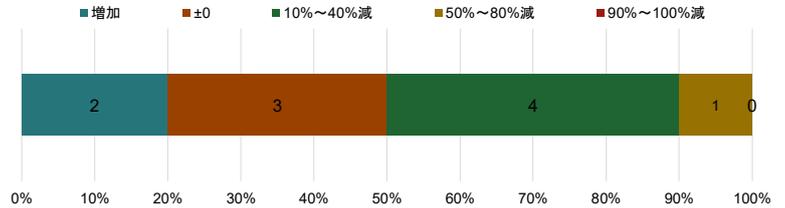
調査業種構成比



Q1-1 令和6年9月の売上高は前年同月比どの程度か

業況感	件数	構成比
100超 増加	2	20%
100 ±0	3	30%
90~60 10%~40%減	4	40%
50~20 50%~80%減	1	10%
10~0 90%~100%減	0	0%
合計	10	100%

令和6年9月売上高と前年同月の売上高の比較



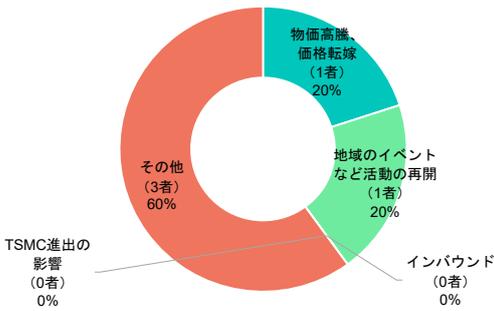
Q1-2 売上高が100以上となった理由は何ですか。(Q1-1で[100超、100]を選択された方)

理由	件数	構成比
1 物価高騰、価格転嫁	1	20%
2 地域のイベントなど活動の再開	1	20%
3 インバウンド	0	0%
4 TSMC進出の影響	0	0%
5 その他	3	60%
合計	5	100%

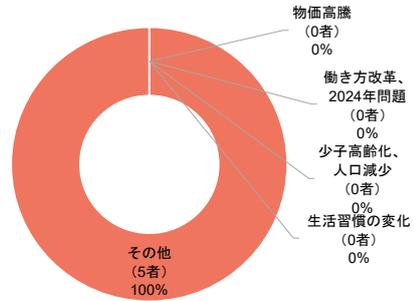
Q1-3 売上高が90以下となった理由は何ですか。(Q1-2で[90~0]を選択された方)

理由	件数	構成比
1 物価高騰	0	0%
2 働き方改革、2024年問題	0	0%
3 少子高齢化、人口減少	0	0%
4 生活習慣の変化	0	0%
5 その他	5	100%
合計	5	100%

売上高が100以上となった理由



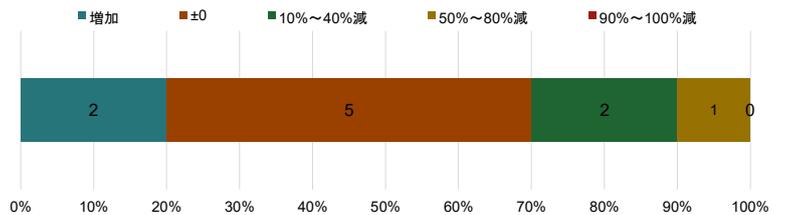
売上高が90以下となった理由



Q2 令和6年9月の売上高は令和元年(5年前)同月比どの程度か

業況感	件数	構成比
100超 増加	2	20%
100 ±0	5	50%
90~60 10%~40%減	2	20%
50~20 50%~80%減	1	10%
10~0 90%~100%減	0	0%
合計	10	100%

令和6年9月と5年前同月の売上高の比較



Q3 令和6年9月末時点で、貴事業の経営にマイナスの影響が大きい項目を5つ選択して下さい。

	件数	構成比
1 原油高	5	14%
2 原材料高	8	22%
3 物価高	6	16%
4 円安	1	3%
5 電気・ガス代の値上げ	2	5%
6 金利上昇	0	0%
7 地域の人口減少・少子高齢化	4	11%
8 賃上げによる人件費の上昇	1	3%
9 人手不足	2	5%
10 消費税インボイス制度	1	3%
11 2024年問題	2	5%
12 ゼロゼロ融資返済等の資金繰り	1	3%
13 TSMC進出	0	0%
14 新紙幣発行	0	0%
15 新型コロナウイルス等感染症の影響	3	8%
16 その他	1	3%
合計	37	100%

令和6年9月末時点でマイナスの影響が大きい項目



Q4-1 TSMC(台湾積体回路製造)の第1工場が2月に開所し、年末までには量産開始予定となり、さらに第2工場の県内建設が発表されておりますが、現時点での貴事業所の経営への影響について教えてください。

	件数	構成比
1 大きなプラスの影響が出ている。	0	0%
2 ややプラスの影響が出ている。	0	0%
3 大きなマイナスの影響が出ている。	0	0%
4 ややマイナスの影響が出ている。	0	0%
5 どちらともいえない。	10	100%
合計	10	100%

TSMCの経営への影響

- 大きなプラスの影響が出ている。
- ややプラスの影響が出ている。
- 大きなマイナスの影響が出ている。
- ややマイナスの影響が出ている。
- どちらともいえない。



Q4-2 Q4-1で【1. 大きなプラスの影響が出ている。】、【2. ややプラスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。(複数回答可)

	件数	構成比
1 工事関係者による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	-
2 台湾関係者(従業員、家族、ビジネス・観光客等)による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	-
3 国内、県内関係者(従業員、家族、ビジネス・観光客等)による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	-
4 地域への移住・定住者等の人口流入による消費拡大	0	-
5 工場や事業所等の建設設備等工事の増加	0	-
6 住宅や店舗等の建設設備等工事の増加	0	-
7 道路や上下水道等インフラ整備工事の増加	0	-
8 工場や事業所、住宅、店舗等の土地取引や不動産賃貸の増加	0	-
9 その他	0	-
合計	0	-

Q4-4 Q4-1で【3. 大きなマイナスの影響が出ている。】、【4. ややマイナスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。(複数回答可)

	件数	構成比
1 人件費の上昇	0	-
2 従業員の採用困難等による人手不足	0	-
3 従業員の転職・退職等による人材流出	0	-
4 工場、事業所、住宅、店舗等の用地不足、取得難航、取得価格の上昇	0	-
5 事業所、住宅、店舗等の家賃の上昇、賃貸契約の難航	0	-
6 交通渋滞の深刻化	0	-
7 工場立地周辺地域への宿泊・飲食・小売等の集中による地元の消費低迷	0	-
8 工場周辺地域への人口流出による地元の消費低迷	0	-
9 その他	0	-
合計	0	-

TSMCのプラスの影響の内容

	件数	構成比
工事関係者による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	-
台湾関係者(従業員、家族、ビジネス・観光客等)による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	-
国内、県内関係者(従業員、家族、ビジネス・観光客等)による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	-
地域への移住・定住者等の人口流入による消費拡大	0	-
工場や事業所等の建設設備等工事の増加	0	-
住宅や店舗等の建設設備等工事の増加	0	-
道路や上下水道等インフラ整備工事の増加	0	-
工場や事業所、住宅、店舗等の土地取引や不動産賃貸の増加	0	-
その他	0	-

TSMCのマイナスの影響の内容

	件数	構成比
人件費の上昇	0	-
従業員の採用困難等による人手不足	0	-
従業員の転職・退職等による人材流出	0	-
工場、事業所、住宅、店舗等の用地不足、取得難航、取得価格の上昇	0	-
事業所、住宅、店舗等の家賃の上昇、賃貸契約の難航	0	-
交通渋滞の深刻化	0	-
工場立地周辺地域への宿泊・飲食・小売等の集中による地元の消費低迷	0	-
工場周辺地域への人口流出による地元の消費低迷	0	-
その他	0	-

Q4-6 TSMC等の進出に対して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対する意見や要望項目を選択して下さい。(複数選択可)

	件数	構成比
1 TSMC等進出に伴う半導体関連産業等の県全域への立地	0	0%
2 TSMC等進出に伴う宿泊、飲食、サービス等の観光産業の県全域への波及	2	11%
3 半導体関連産業への人材流出による人手不足	1	6%
4 人件費上昇に対する支援策	3	17%
5 台湾人の従業員や観光客の受け入れ対策	0	0%
6 交通渋滞対策	7	39%
7 地下水保全等環境対策	1	6%
8 TSMC等半導体関連産業に関する情報発信	0	0%
9 半導体産業と農畜産業など他産業との調整	1	6%
10 事業用地の不足や価格高騰に対する対策	1	6%
11 その他	2	11%
合計	18	100%

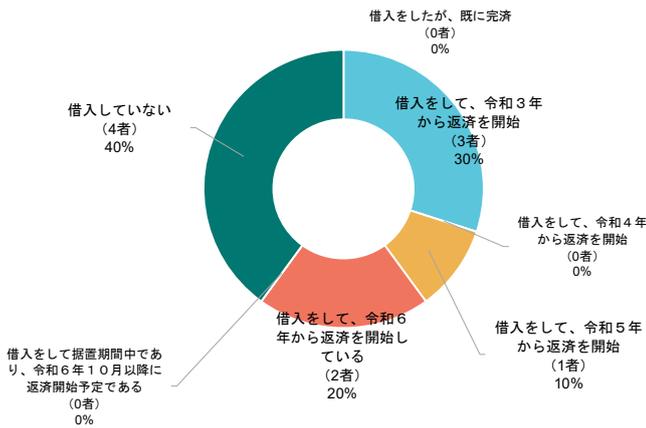
TSMC等の進出に対して意見や要望



Q5-1 コロナ関連融資による借入をしましたか。

	件数	構成比
1 借入をしたが、既に完済	0	0%
2 借入をして、令和3年から返済を開始	3	30%
3 借入をして、令和4年から返済を開始	0	0%
4 借入をして、令和5年から返済を開始	1	10%
5 借入をして、令和6年から返済を開始している	2	20%
6 借入をして据置期間中であり、令和6年10月以降に返済開始予定である	0	0%
7 借入していない	4	40%
合計	10	100%

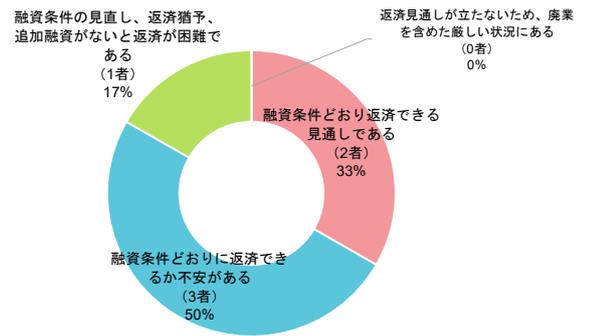
コロナ関連融資による借入状況



Q5-2 Q5-1で【2.】～【6.】を選択された方は、今後の返済見通しについて教えてください。

	件数	構成比
1 融資条件どおり返済できる見通しである	2	33%
2 融資条件どおり返済できるか不安がある	3	50%
3 融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である	1	17%
4 返済見通しが立たないため、廃業を含めた厳しい状況にある	0	0%
合計	6	100%

コロナ関連投資の返済の見通し



Q6 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響(プラス・マイナス含む)について教えてください。

	件数	構成比
1 大きな影響が出ている	6	60%
2 やや影響が出ている	1	10%
3 影響は出ていない	3	30%
合計	10	100%

原油高等の経営への影響



Q7-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください。

	件数	構成比
1 売上減かつ利益減になっている	1	14%
2 売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている	3	43%
3 売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている	0	0%
4 売上増かつ利益増になっている	0	0%
5 売上利益ともに影響なし	0	0%
6 売上は横ばいで、利益減になっている	3	43%
7 売上は横ばいで、利益増になっている	0	0%
合計	7	100%

原油高等の売上・利益への影響

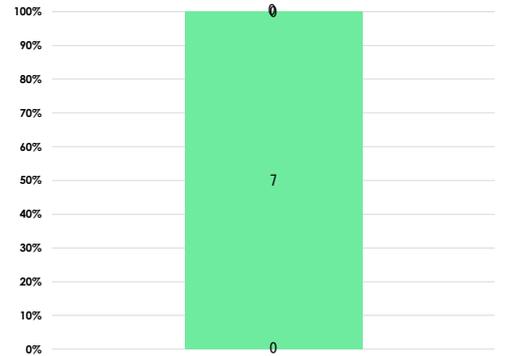


Q8-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響を受けて、貴者の商品やサービスの価格に転嫁できていますか。

	件数	構成比
1 価格に十分転嫁できている	0	0%
2 価格転嫁はできたが、不十分である	7	100%
3 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない	0	0%
4 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している	0	0%
合計	7	100%

価格転嫁の状況

- 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している
- 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない
- 価格転嫁はできたが、不十分である
- 価格に十分転嫁できている

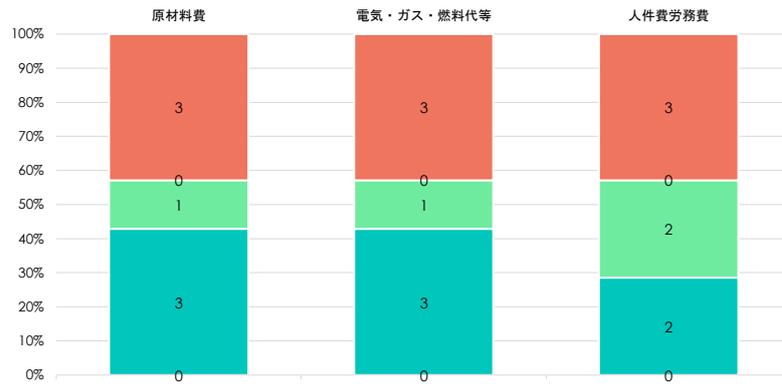


Q8-3 直近6カ月間のそれぞれの費用((1)原材料費 (2)電気・ガス・燃料代等 (3)人件費等労務費)の上昇分のうち、それぞれ何割を価格に転嫁できたと考えますか。

	原材料費	電気・ガス・燃料代等	人件費労務費
1 10割（全てできている）	0	0	0
2 5割超～10割未満	3	3	2
3 5割程度（半分はできている）	1	1	2
4 0割超～5割未満	0	0	0
5 0割（全くできていない）	3	3	3
合計	7	7	7

直近6カ月の費用上昇分のうち何割価格転嫁できたか

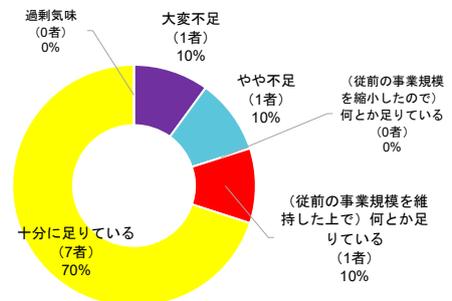
- 0割（全くできていない）
- 0割超～5割未満
- 5割程度（半分はできている）
- 5割超～10割未満
- 10割（全てできている）



Q10-1 人手不足の影響が拡大していますが、貴事業所の人手不足の現状について教えてください。

	件数	構成比
1 大変不足	1	10%
2 やや不足	1	10%
3 (従前の事業規模を縮小したので) 何とか足りている	0	0%
4 (従前の事業規模を維持した上で) 何とか足りている	1	10%
5 十分に足りている	7	70%
6 過剰気味	0	0%
合計	10	100%

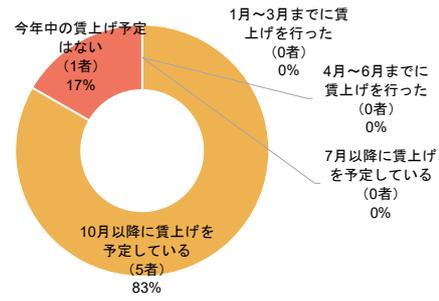
人手不足の現状



Q12 貴事業所の令和6年中の賃上げ実績又は予定を教えてください。※賃上げは、定期昇給、ベースアップ、賞与(一時金)、手当の新設・増額を含みます。

	件数	構成比
1 1月～3月までに賃上げを行った	0	0%
2 4月～6月までに賃上げを行った	0	0%
3 7月以降に賃上げを予定している	0	0%
4 10月以降に賃上げを予定している	5	83%
5 今年中の賃上げ予定はない	1	17%
合計	6	100%

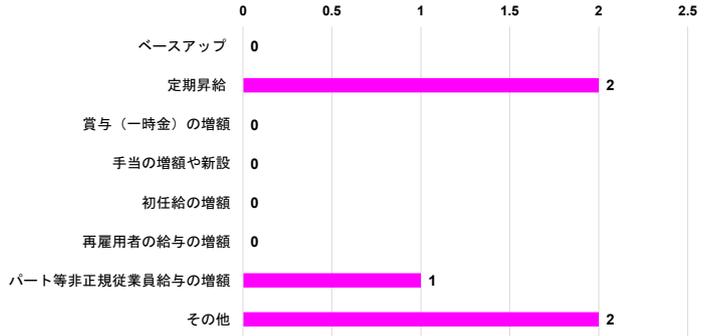
賃上げ実施状況(月額基本給・賞与等を含む)



Q13 引上げた内容又は予定している内容を教えてください。(複数回答可)

	件数	構成比
1 ベースアップ	0	0%
2 定期昇給	2	40%
3 賞与(一時金)の増額	0	0%
4 手当の増額や新設	0	0%
5 初任給の増額	0	0%
6 再雇用者の給与の増額	0	0%
7 パート等非正規従業員給与の増額	1	20%
8 その他	2	40%
合計	5	100%

引上げた内容又は予定している内容



Q14-1 本年9月までに賃上げを行った(本年中进行予定)理由を選択して下さい。(複数選択可)

	件数	構成比
1 物価高の中で従業員の生活を支援するため	2	20%
2 従業員のこれまでの貢献(生産性向上、能力アップ)に報いるため	2	20%
3 従業員のこれからの生産性向上等による貢献への期待	1	10%
4 従業員の働き甲斐(モチベーション)の維持向上のため	2	20%
5 利益増加分を従業員に分配するため	0	0%
6 従業員の退職、転職防止のため	0	0%
7 従業員の採用確保のため	0	0%
8 地域の同業者等の賃上げ水準に対応するため	0	0%
9 大企業等世間一般の賃上げ水準に対応するため	0	0%
10 最低賃金の引上げに対応するため	2	20%
11 賃上げを要件とする国や県の補助金・助成金等を活用して生産性向上を図るため	1	10%
12 その他	0	0%
合計	10	100%

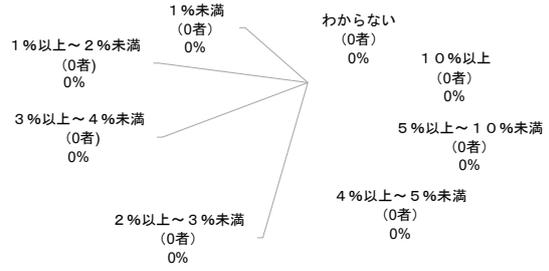
本年9月までに賃上げを行った(本年中进行予定)理由



Q15 月額基本給の引上率(定期昇給・ベースアップ込み)を教えてください。

	件数	構成比
1 10%以上	0	-
2 5%以上～10%未満	0	-
3 4%以上～5%未満	0	-
4 3%以上～4%未満	0	-
5 2%以上～3%未満	0	-
6 1%以上～2%未満	0	-
7 1%未満	0	-
8 わからない	0	-
合計	0	0%

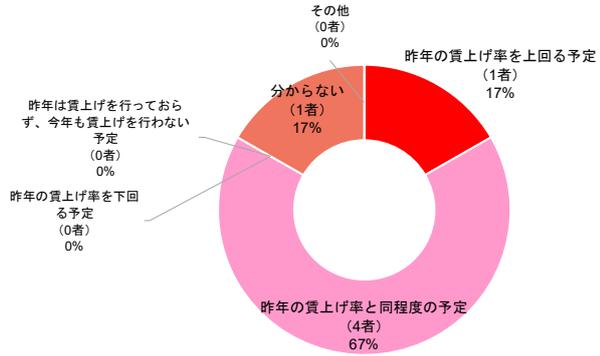
月額基本給の引上げ率



Q16 今年の月額基本給の引上げ率は、昨年の月額基本給の引上げ率と比べてどれ位になりますか。

	件数	構成比
1 昨年の賃上げ率を上回る予定	1	17%
2 昨年の賃上げ率と同程度の予定	4	67%
3 昨年の賃上げ率を下回る予定	0	0%
4 昨年は賃上げを行っておらず、今年も賃上げを行わない予定	0	0%
5 わからない	1	17%
6 その他	0	0%
合計	6	100%

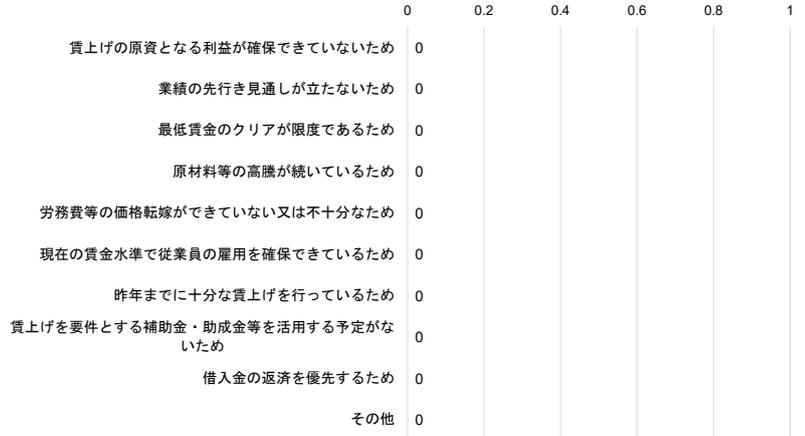
今年の月額基本給の引上げ率と
昨年の月額基本給の引上げ率を比較



Q17-1 賃上げを行わない(予定)又は昨年の賃上げ率を下回る(予定)理由を選択して下さい。(複数選択可)

	件数	構成比
1 賃上げの原資となる利益が確保できていないため	0	-
2 業績の先行き見通しが立たないため	0	-
3 最低賃金のクリアが限度であるため	0	-
4 原材料等の高騰が続いているため	0	-
5 労務費等の価格転嫁ができていない又は不十分のため	0	-
6 現在の賃金水準で従業員の雇用を確保できているため	0	-
7 昨年までに十分な賃上げを行っているため	0	-
8 賃上げを要件とする補助金・助成金等を活用する予定がないため	0	-
9 借入金の返済を優先するため	0	-
10 その他	0	-
合計	0	0%

賃上げの予定がない又は昨年の賃上げ率を下回る予定の理由



Q19 今年度の熊本地方最低賃金が現行の時給898円から54円引上げられて952円となり、10月5日から適用されますが、貴事業所としては、この金額水準を経営面、従業員の雇用等の観点から、どのように受け止めていますか。

	件数	構成比
1 高すぎる	0	0%
2 やや高い	1	17%
3 妥当である	4	67%
4 やや低い	0	0%
5 低すぎる	0	0%
6 わからない	1	17%
7 合計	6	100%

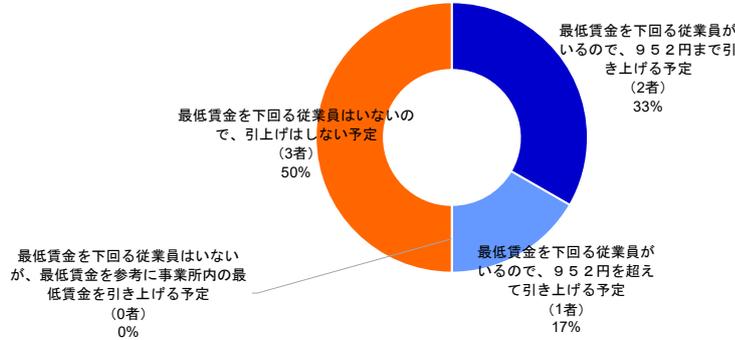
令和6年10月5日適用の熊本地方最低賃金952円について



Q20 今年度の熊本地方最低賃金額決定(952円)を踏まえて、貴事業所では今後どのような対応を予定されていますか。

	件数	構成比
1 最低賃金を下回る従業員がいるので、952円まで引き上げる予定	2	33%
2 最低賃金を下回る従業員がいるので、952円を超えて引き上げる予定	1	17%
3 最低賃金を下回る従業員はいないが、最低賃金を参考に事業所内の最低賃金を引き上げる予定	0	0%
4 最低賃金を下回る従業員はいないので、引上げはしない予定	3	50%
合計	6	100%

今年度の熊本地方最低賃金額決定(952円)を踏まえた、今後の対応予定



Q21 今年度の最低賃金が952円まで引き上げられたことを受けて、貴事業所の今後予定される経営方針を教えてください。(複数選択可)

	件数	構成比
1 価格転嫁等により増収増益を図って、賃上げに対応していく予定	1	11%
2 人材の教育・育成、DX・デジタル化・自動化・機械化の推進等により事業の生産性向上を図って、賃上げに対応していく予定	0	0%
3 国の業務改善助成金や持続化補助金等の活用により事業の生産性向上を図って、賃上げに対応していく予定	2	22%
4 事業再構築、業態転換等による新分野展開、事業の多角化を図って、賃上げに対応していく予定	0	0%
5 人件費上昇に対応できないため、正規・非正規の従業員削減や新規採用者の抑制を検討せざるを得ない。	0	0%
6 人件費上昇に対応できないため、役員報酬の削減を検討せざるを得ない。	1	11%
7 人件費上昇に対応できないため、月額基本給以外の賞与や各種手当の削減を検討せざるを得ない。	1	11%
8 人件費上昇に対応できないため、人件費以外の経費節減や設備投資の抑制を検討せざるを得ない。	1	11%
9 人件費上昇に対応できないため、事業内容の見直しや事業規模の一部縮小を検討せざるを得ない。	0	0%
10 人件費上昇に対応できないため、廃業を検討せざるを得ない。	0	0%
11 最低賃金上昇により扶養限度額等の年収の壁を越えるため、勤務時間を調整する従業員が増えて人手不足が懸念されるため、新たな人材確保が必要となる。	0	0%
12 現時点では経営に影響はないので特に対応はしない予定	3	33%
合計	9	100%

今年度の最低賃金が952円まで引き上げられたことを受けて、今後予定される経営方針



Q31 今後どのような支援策の活用を予定(期待)しますか。(複数回答可)

	件数	構成比
1 原油高、原材料高等に対する事業者の経費負担軽減に資する県独自の支援策	7	27%
2 国の持続化補助金	3	12%
3 業態転換、生産性向上等に対する国の補助金	2	8%
4 最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	1	4%
5 生産性向上・最低賃金引き上げに対する県独自の補助金	1	4%
6 市町村によるプレミアム商品券事業	5	19%
7 国、県、市町村、金融機関による資金繰り支援	2	8%
8 連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	2	8%
9 連合会・商工会による販路開拓支援	2	8%
10 連合会・商工会等による事業承継・創業支援	1	4%
合計	26	100%

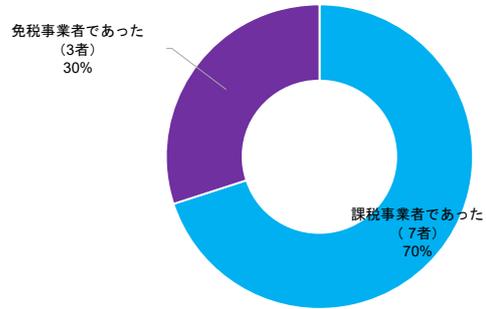
今後どのような支援策の活用を予定(期待)



Q23 貴事業所は、消費税インボイス制度導入以前の消費税法上の事業者区分はどちらでしたか。

	件数	構成比
1 課税事業者であった	7	70%
2 免税事業者であった	3	30%
合計	10	100%

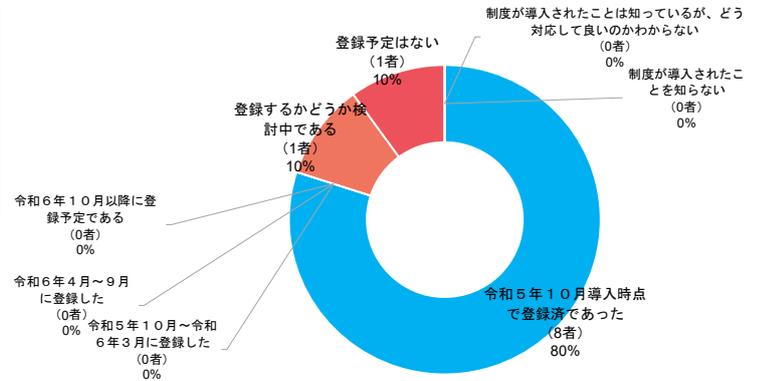
課税事業者or免税事業者



Q24 貴事業所でのインボイス制度の事業者登録状況を教えてください。

	件数	構成比
1 令和5年10月導入時点で登録済であった	8	80%
2 令和5年10月～令和6年3月に登録した	0	0%
3 令和6年4月～9月に登録した	0	0%
4 令和6年10月以降に登録予定である	0	0%
5 登録するかどうか検討中である	1	10%
6 登録予定はない	1	10%
7 制度が導入されたことは知っているが、どう対応して良いかわからない	0	0%
8 制度が導入されたことを知らない	0	0%
合計	10	100%

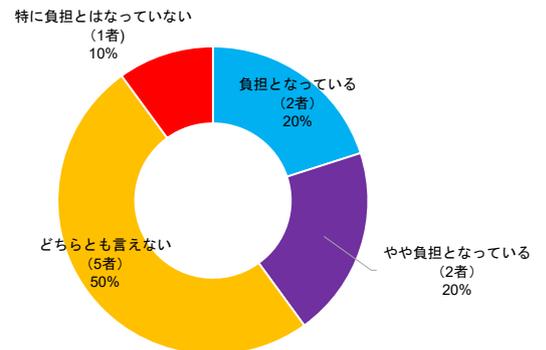
インボイス制度への対応



Q25 インボイス制度が導入されて1年経過しましたが、貴事業所の事務処理に負担は出ていますか。

	件数	構成比
1 負担となっている	2	20%
2 やや負担となっている	2	20%
3 どちらとも言えない	5	50%
4 特に負担とはなっていない	1	10%
合計	10	100%

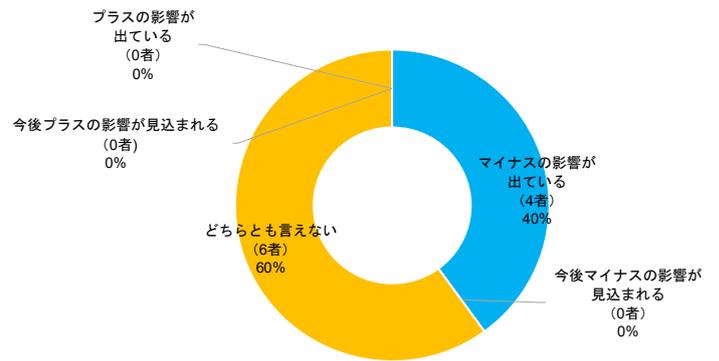
インボイス制度の導入に伴う事務負担



Q26 インボイス制度が導入されて1年経過しましたが、貴事業所の売上や契約等の経営に影響は出ていますか

		件数	構成比
1	マイナスの影響が出ている	4	40%
2	今後マイナスの影響が見込まれる	0	0%
3	どちらとも言えない	6	60%
4	今後プラスの影響が見込まれる	0	0%
5	プラスの影響が出ている	0	0%
	合計	10	100%

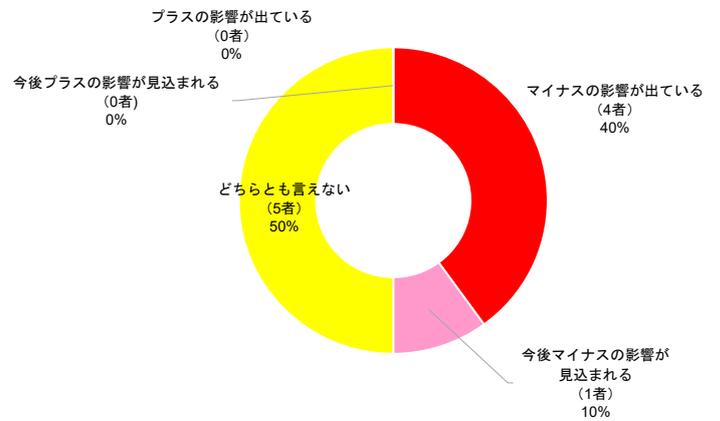
インボイス制度の導入による経営への影響



建設業と運送業の2024年問題（時間労働（残業）の上限規制）が令和6年4月から始まったことにより、貴事業所の売上や利益等の経営状況に影響は出ていますか。（全業種回答）

	2024年	影響調査	件数	構成比
1	0	4	4	40%
2	0	1	1	10%
3	0	5	5	50%
4	0	0	0	0%
5	0	0	0	0%
	0	10	10	100%

2024年問題が令和6年4月から始まることにより、貴事業所の売上や利益等の経営状況への影響



●基本情報

商工会名	商工会	社名（任意、非公表）	
従業員数（うち家族数）	人（人）	業歴	年
業種	1. 製造業 5. 小売業	2. 建設業 6. 宿泊業	3. 運輸業 7. 飲食業 4. 卸売業 8. サービス業

※Q1～Q4-1の設問は全ての事業者がお答えください。

◆売上状況について

Q1-1 貴者の今年（令和6年）9月の売上高は、1年前（令和5年）9月の売上高を「100」とすると、どの程度でしたか。（必須）

100超 100 90～60 50～20 10～0

Q1-2 売上高が100以上となった理由は何ですか。【100超、100】を選択された方（必須）

1. 物価高騰、価格転嫁
2. 地域のイベントなど活動の再開
3. インバウンド
4. TSMC 進出の影響
5. その他（ ）

Q1-3 売上高が90以下となった理由は何ですか。【90～0】を選択された方（必須）

1. 物価高騰
2. 働き方改革、2024年問題
3. 少子高齢化、人口減少
4. 生活習慣の変化
5. その他（ ）

Q2 貴者の今年（令和6年）9月の売上高は、コロナ禍前（5年前）の令和元年9月の売上高を「100」とすると、どの程度でしたか。（必須）

100超 100 90～60 50～20 10～0

Q3 令和6年9月末時点で、貴事業の経営にマイナスの影響が大きい項目を5つ選択して下さい。（必須）

1. 原油高
2. 原材料高
3. 物価高
4. 円安
5. 電気・ガス代の値上げ
6. 金利上昇
7. 地域の人口減少・少子高齢化
8. 賃上げによる人件費の上昇

9. 人手不足

10. 消費税インボイス制度

11. 2024年問題（建設業・運送業の時間外労働時間の規制開始）

12. ゼロゼロ融資返済等の資金繰り

13. TSMC 進出

14. 新紙幣発行

15. 新型コロナウイルス等感染症の影響

16. その他（ ）

◆TSMC について

Q4-1 TSMC（台湾積体回路製造）の第1工場が年末までには量産開始となり、さらに第2工場の県内建設が発表されておりますが、現時点での貴事業所の経営への影響について教えてください。（必須）

1. 大きなプラスの影響が出ている。
2. ややプラスの影響が出ている。
3. 大きなマイナスの影響が出ている。
4. ややマイナスの影響が出ている。
5. どちらともいえない。

※Q4-2～Q4-3の設問はQ4-1で【1.】～【2.】を選択された方がお答えください。

Q4-2 Q4-1で【1. 大きなプラスの影響が出ている。】、【2. ややプラスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。（必須、複数選択可）

1. 工事関係者による宿泊・飲食・小売等の消費拡大
2. 台湾関係者（従業員、家族、ビジネス・観光客等）による宿泊・飲食・小売等の消費拡大
3. 国内、県内関係者（従業員、家族、ビジネス・観光客等）による宿泊・飲食・小売等の消費拡大
4. 地域への移住・定住者等の人口流入による消費拡大
5. 工場や事業所等の建設設備等工事の増加
6. 住宅や店舗等の建設設備等工事の増加
7. 道路や上下水道等インフラ整備工事の増加
8. 工場や事業所、住宅、店舗等の土地取引や不動産賃貸の増加
9. その他（ ）

Q4-3 それぞれの具体的な内容を教えて下さい。何番についての回答かが分かるように回答ください。（任意）

○回答例（1と2を選択した場合）

1：～～～

2：～～～

※Q4-4～Q4-5の設問はQ4-1で【3.】～【4.】を選択された方がお答えください。

Q4-4 Q4-1で【3. 大きなマイナスの影響が出ている。】、【4. ややマイナスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択してください。(必須、複数選択可)

1. 人件費の上昇
2. 従業員の採用困難等による人手不足
3. 従業員の転職・退職等による人材流出
4. 工場、事業所、住宅、店舗等の用地不足、取得難航、取得価格の上昇
5. 事業所、住宅、店舗等の家賃の上昇、賃貸契約の難航
6. 交通渋滞の深刻化
7. 工場立地周辺地域への宿泊・飲食・小売等の集中による地元の消費低迷
8. 工場周辺地域への人口流出による地元の消費低迷
9. その他 ()

Q4-5 それぞれの具体的な内容を教えて下さい。何番についての回答かが分かるように回答ください。
(任意)

○回答例 (1と2を選択した場合)

- 1 : ~~~
2 : ~~~

※Q4-6～Q5-1の設問は全ての事業者がお答えください。

Q4-6 TSMC等の進出に対して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対する意見や要望項目を選択して下さい。(必須、複数選択可)

1. TSMC等進出に伴う半導体関連産業等の県全域への立地
2. TSMC等進出に伴う宿泊、飲食、サービス業等の観光産業の県全域への波及
3. 半導体関連産業への人材流出による人手不足対策
4. 人件費上昇に対する支援策
5. 台湾人の従業員や観光客の受け入れ対策
6. 交通渋滞対策
7. 地下水保全等環境対策
8. TSMC等半導体関連産業に関する情報発信
9. 半導体産業と農畜産業など他産業との調整 (例) 農地代替地の確保
10. 事業用地の不足や価格高騰に対する対策
11. その他 ()

◆コロナ関連融資について

Q5-1 コロナ関連融資※による借入をしましたか。(必須)

1. 借入をしたが、既に完済した。

2. 借入をして、令和3年から返済を開始している。
3. 借入をして、令和4年から返済を開始している。
4. 借入をして、令和5年から返済を開始している。
5. 借入をして、令和6年から返済を開始している。
6. 借入をして据置期間中であり、令和6年10月以降に返済開始予定である。
7. 借入していない。

※コロナ関連融資は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。

※Q5-2の設問はQ5-1で【2.】～【6.】を選択された方がお答えください。

Q5-2 Q5-1で【2.】～【6.】を選択された方は、今後の返済見通しについて教えてください。(必須)

1. 融資条件どおり返済できる見通しである。
2. 融資条件どおりに返済できるか不安がある。
3. 融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である。
4. 返済見通しが立たないため、廃業を含めた厳しい状況にある。

※Q5-3～Q6の設問は全ての事業者がお答えください。

Q5-3 資金繰りに関して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対して、意見や要望があれば教えてください。(任意)

◆原油高、原料費高、物価高、円安等について

Q6 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響（プラス・マイナス含む）について教えてください。(必須)

1. 大きな影響が出ている。
2. やや影響が出ている。
3. 影響は出ていない。

※Q7～Q8の設問はQ6で【1.】～【2.】を選択された方がお答えください。

Q7-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください。(必須)

1. 売上減かつ利益減になっている。
2. 売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている。
3. 売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている。
4. 売上増かつ利益増になっている。
5. 売上利益ともに影響なし。
6. 売上は横ばいで、利益減になっている。
7. 売上は横ばいで、利益増になっている。

Q7-2 Q7-1でそれぞれ選択された理由を教えてください。(任意)

Q8-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響を受けて、貴者の商品やサービスの価格に転嫁できていますか。(必須)

1. 価格に十分転嫁できている。
2. 価格転嫁はできたが、不十分である。
3. 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない。
4. 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定(検討)している。

Q8-2 Q8-1で選択された理由を教えてください。(任意)

Q8-3 直近6カ月間のそれぞれの費用((1)原材料費 (2)電気・ガス・燃料代等 (3)人件費等労務費)の上昇分のうち、それぞれ何割を価格に転嫁できたと考えますか。(必須)

- | (1)原材料費 | (2)電気・ガス・燃料代等 | (3)人件費等労務費 |
|------------------|------------------|------------------|
| ① 10割(全てできている) | ① 10割(全てできている) | ① 10割(全てできている) |
| ② 5割超~10割未満 | ② 5割超~10割未満 | ② 5割超~10割未満 |
| ③ 5割程度(半分はできている) | ③ 5割程度(半分はできている) | ③ 5割程度(半分はできている) |
| ④ 0割超~5割未満 | ④ 0割超~5割未満 | ④ 0割超~5割未満 |
| ⑤ 0割(全くできていない) | ⑤ 0割(全くできていない) | ⑤ 0割(全くできていない) |

※Q9~Q11の設問は全ての事業者がお答えください。

Q9 原油高、原料費高、物価高、円安、価格転嫁対策等に関して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対して、意見や要望があれば教えてください。(任意)

◆人手不足、賃上げについて

Q10-1 人手不足の影響が拡大していますが、貴事業所の人手不足の現状について教えてください。(必須)

1. 大変不足している。
2. やや不足している。
3. (従前の事業規模を縮小したので)何とか足りている。
4. (従前の事業規模を維持した上で)何とか足りている。

5. 十分に足りている。
6. 過剰気味である。

Q10-2 人手不足対策に関して、国や県等に意見や要望があれば教えてください。(任意)

Q11 貴者は従業員を雇用していますか。(必須)

1. 雇用している。
2. 雇用していない。

※Q12の設問はQ11で【1.】を選択された方がお答えください。

Q12 貴事業所の令和6年中の賃上げ実績又は予定を教えてください。※賃上げは、定期昇給、ベースアップ、賞与(一時金)、手当の新設・増額を含みます。(必須)

1. 1月～3月までに賃上げを行った。
2. 4月～6月までに賃上げを行った。
3. 7月～9月までに賃上げを行った。
4. 10月以降に賃上げを予定している。
5. 今年中の賃上げ予定はない。

※Q13～Q14の設問はQ12で【1.】～【4.】を選択された方がお答えください。

Q13 引上げた内容又は予定している内容を教えてください。(必須、複数選択可)

1. ベースアップ ※基本給の水準を全体的に引き上げること。
2. 定期昇給 ※年齢や勤続年数に応じて給与を定期的に上げること。
3. 賞与(一時金)の増額
4. 手当の増額や新設
5. 初任給の増額
6. 再雇用者の給与の増額
7. パート等非正規従業員給与の増額
8. その他()

Q14-1 本年9月までに賃上げを行った(本年中に行う予定)理由を選択して下さい。

(必須、複数選択可)

1. 物価高の中で従業員の生活を支援するため
2. 従業員のこれまでの貢献(生産性向上、能力アップ)に報いるため
3. 従業員のこれからの生産性向上等による貢献への期待
4. 従業員の働き甲斐(モチベーション)の維持向上のため
5. 利益増加分を従業員に分配するため
6. 従業員の退職、転職防止のため
7. 従業員の採用確保のため
8. 地域の同業者等の賃上げ水準に対応するため
9. 大企業等世間一般の賃上げ水準に対応するため
10. 最低賃金の引上げに対応するため
11. 賃上げを要件とする国や県の補助金・助成金等を活用して生産性向上を図るため

12. その他 ()

Q14-2 選択された理由を教えてください。何番についての回答かが分かるように記入してください。
(任意)

○回答例 (1と2を選択した場合)

1 : ~~~

2 : ~~~

※Q15はQ13で【1.】～【2.】を選択された方がお答えください。

Q15 月額基本給の引上率 (定期昇給・ベースアップ込み) を教えてください。(必須)

1. 10%以上
2. 5%以上～10%未満引き上げた。(引き上げる予定)
3. 4%以上～5%未満引き上げた。(引き上げる予定)
4. 3%以上～4%未満引き上げた。(引き上げる予定)
5. 2%以上～3%未満引き上げた。(引き上げる予定)
6. 1%以上～2%未満引き上げた。(引き上げる予定)
7. 1%未満引き上げた。(引き上げる予定)
8. わからない

※Q16の設問はQ11で【1.】を選択された方がお答えください。

Q16 今年の月額基本給の引上げ率は、今年の月額基本給の引上げ率と比べてどれ位になりますか。(必須)

1. 今年の賃上げ率を上回る (予定)
2. 今年の賃上げ率と同程度 (予定)
3. 今年の賃上げ率を下回る (予定)
4. 去年は賃上げを行っておらず、今年も賃上げを行わない (予定)
5. 分からない
6. その他 ()

※Q17の設問はQ16で【3.】～【4.】を選択された方がお答えください。

Q17 賃上げを行わない (予定) 又は今年の賃上げ率を下回る (予定) 理由を選択して下さい。
(必須、複数選択可)

1. 賃上げの原資となる利益が確保できていないため
2. 業績の先行き見通しが立たないため
3. 最低賃金のクリアが限度であるため
4. 原材料等の高騰が続いているため
5. 労務費等の価格転嫁ができていない又は不十分なため
6. 現在の賃金水準で従業員の雇用を確保できているため
7. 昨年までに十分な賃上げを行っているため
8. 賃上げを要件とする補助金・助成金等を活用する予定がないため

9. 借入金の返済を優先するため

10. その他 ()

※Q18の設問はQ11で【1.】を選択された方がお答えください。

Q18 賃上げに関して、国や県等に意見や要望があれば教えて下さい。(任意)

※Q19～21の設問はQ11で【1.】を選択された方がお答えください。

◆最低賃金について

Q19 今年度の熊本地方最低賃金が現行の時給898円から54円引上げられて952円となり、10月5日から適用されますが、貴事業所としては、この金額水準を経営面、従業員の雇用等の観点から、どのように受け止めていますか。(必須)

1. 高すぎる
2. やや高い
3. 妥当である
4. やや低い
5. 低すぎる
6. わからない

Q20 今年度の熊本地方最低賃金額決定(952円)を踏まえて、貴事業所では今後どのような対応を予定されていますか?(必須)

1. 最低賃金を下回る従業員がいるので、952円まで引き上げる予定
2. 最低賃金を下回る従業員がいるので、952円を超えて引き上げる予定
3. 最低賃金を下回る従業員はいないが、最低賃金を参考に事業所内の最低賃金を引き上げる予定
4. 最低賃金を下回る従業員はいないので、引上げはしない予定

Q21 今年度の最低賃金が952円まで引き上げられたことを受けて、貴事業所の今後予定される経営方針を教えてください。(必須、複数選択可)

1. 価格転嫁等により増収増益を図って、賃上げに対応していく予定
2. 人材の教育・育成、DX・デジタル化・自動化・機械化の推進等により事業の生産性向上を図って、賃上げに対応していく予定
3. 国の業務改善助成金や持続化補助金等の活用により事業の生産性向上を図って、賃上げに対応していく予定
4. 事業再構築、業態転換等による新分野展開、事業の多角化を図って、賃上げに対応していく予定
5. 人件費上昇に対応できないため、正規・非正規の従業員削減や新規採用者の抑制を検討せざるを得ない。
6. 人件費上昇に対応できないため、役員報酬の削減を検討せざるを得ない。
7. 人件費上昇に対応できないため、月額基本給以外の賞与や各種手当の削減を検討せざるを得ない。
8. 人件費上昇に対応できないため、人件費以外の経費節減や設備投資の抑制を検討せざるを得ない。

9. 人件費上昇に対応できないため、事業内容の見直しや事業規模の一部縮小を検討せざるを得ない。
10. 人件費上昇に対応できないため、廃業を検討せざるを得ない。
11. 最低賃金上昇により扶養限度額等の年収の壁を越えるため、勤務時間を調整する従業員が増えて人手不足が懸念されるため、新たな人材確保が必要となる。
12. 現時点では経営に影響はないので特に対応はしない予定

※Q22～Q31の設問は全ての事業者がお答えください。

Q22 最低賃金制度について、国や県等に意見や要望があれば教えてください。(任意)

◆インボイスについて

Q23 貴事業所は、消費税インボイス制度導入以前の消費税法上の事業者区分はどちらでしたか。(必須)

1. 課税事業者であった。
2. 免税事業者であった。

Q24 貴事業所でのインボイス制度の事業者登録状況を教えてください。(必須)

1. 令和5年10月導入時点で登録済であった。
2. 令和5年10月～令和6年3月に登録した。
3. 令和6年4月～9月に登録した。
4. 令和6年10月以降に登録予定である。
5. 登録するかどうか検討中である。
6. 登録の予定はない。
7. 制度が導入されたことは知っているが、どう対応して良いのかわからない。
8. 制度が導入されたことを知らない。

Q25 インボイス制度が導入されて1年経過しましたが、貴事業所の事務処理に負担は出ていますか。(必須)

1. 負担となっている。
2. やや負担となっている。
3. どちらとも言えない。
4. 特に負担とはなっていない。

Q26 インボイス制度が導入されて1年経過しましたが、貴事業所の売上や契約等の経営に影響は出ていますか。(必須)

1. マイナスの影響が出ている。
2. 今後マイナスの影響が見込まれる。
3. どちらとも言えない。
4. 今後プラスの影響が見込まれる。
5. プラスの影響が出ている

Q27 インボイス制度について、国や県等に意見や要望があれば教えてください。(任意)

◆2024年問題について

Q28-1 建設業と運送業の2024年問題（時間労働（残業）の上限規制）が令和6年4月から始まったことにより、貴事業所の売上や利益等の経営状況に影響が出ていますか。（必須、全業種回答）

1. マイナスの影響が出ている。
2. 今後マイナスの影響が見込まれる。
3. どちらとも言えない。
4. 今後プラスの影響が見込まれる。
5. プラスの影響が出ている。

Q28-2 選択された影響の内容や対応策等について教えてください。（任意）

Q29 2024年問題は、建設業・運送業だけでなく全ての業種への影響が懸念されており、消費者や荷主である他業種の理解や協力が不可欠と言われていますが、建設業・運送業から他業種や消費者への意見や要望はありますか。

また、他業種から建設業・運送業に対して、意見や要望はありますか。（任意）

Q30 2024年問題に関して、国や県、市町村、商工会等に対して、意見や要望はありますか。（任意）

◆支援策について

Q31 今後どのような支援策の活用を予定（期待）しますか。（任意、複数選択可）

1. 原油高、原材料高等に対する事業者の経費負担軽減に資する県独自の支援策
2. 国の持続化補助金
3. 業態転換、生産性向上等に対する国の補助金（事業再構築補助金、中小企業省力化投資補助金等）
4. 最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金
5. 生産性向上・最低賃金引き上げに対する県独自の補助金
6. 市町村によるプレミアム商品券事業
7. 国、県、市町村、金融機関による資金繰り支援
8. 連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業
9. 連合会・商工会による販路開拓支援
10. 連合会・商工会等による事業承継・創業支援
11. その他（ ）